

機 械 設 備 工 事

着工	...				市立長浜病院 Nagahama City Hospital	参考図 (医事課・手術更衣室・総合案内廻り改修)	機
竣工	...						
監理	...						
施工	...						

NO. 37801701

1	特記仕様書(1)		—			
特記仕様書の適用			追補			
a.特記事項は、○印の付いたものを適用する。この場合※印があっても、それは適用しない。ただし、○印のない場合は、※印の付いたものを適用する。また、○印と●印の両方が付いた場合は、両方とも適用する。 b.各章の章・節・項の番号は、国土交通省大臣官房官庁宮繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編、機械設備工事編)平成25年版」(以下、改修標準仕という)の当該番号に対応する。ただし、項番号の頭に“機”を付したものは、国土交通省大臣官房官庁宮繕部監修「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編、機械設備工事編)平成25年版」(以下、標準仕という)の当該項番号に対応する。 c.章・節・項のタイトル部分に示される注記の意味は、次による。なお、□はその章・節又は項の全体に対する注記を示し、[]は、それを付された項目(号)のみに対する注記を示す。次に例示する。なお、[付加M]等のように、M又はPの文字を付された注記も、その意味はMやPを付されていない注記と変わらない。 1) □置換：改修標準仕の当該章・節・項の規定全体を特記仕様書(以下、特仕という)の当該規定と置換する。 2) [(b)(2)置換]：改修標準仕の当該項のうち(b)(2)号の規定を、特仕の当該規定と置換する。 3) [付加]：改修標準仕の当該項の規定に特仕の当該規定を追加する。 4) [(c)付加]：改修標準仕の当該項のうち(c)号の規定に特仕の当該規定を追加する。 5) 追補：改修標準仕にない項目を新規追加する(新設の章・節・項)。 d.特仕において、改修標準仕等の項番号を引用する場合は、“改修標準仕(○、□、○)”等と表記する。 e.改修標準仕及び特仕において、共仕又は改修標準仕の項番号等を引用している場合で、引用された改修標準仕の規定に対して特仕で追加、読替え等を行っている場合は、それらも併せて適用する。 f.特記事項に示す(表・・)(図・)の番号は、改修標準仕の当該表又は図の番号を表す。 g.特仕の「1章 第5節」1.5.7(電気)1.5.8(機械)の化学物質の濃度測定特記内容と建築工事の特記[12章 シックハウス対応]の内容に相違がある場合は、建築工事の特記が優先する。			d.建築基準法87条の2による昇降機設備の確認申請は昇降機設備工事専門事業者が発注者の代理者として行う。ただし、確認申請書において「代表となる設計者」及び「その他の設計者」は、次による。申請及びこれにかかわる検査に要する費用は、当該昇降機設備工事を請け負う者の負担とする。 代表する設計者 昇降機設備工事専門事業者(「作成した設計図書」は、昇降機設備にかかわる設計図書) その他の設計者 株式会社日建設(「作成した設計図書」は、建築物にかかわる設計図書)			
1.1.5 付加 設計図書類の取扱い			a.設計図書は、主要な部位・事項についての設計意図を示すものであり、必ずしも工事の完成に必要なすべての情報を網羅するものではない。 b.請負者は、設計図書に示された情報をもとに、製造者等の特定を経て、工程や下地等を考慮のうえ、責任を持って生産設計、製作、施工を行い、工事の適切な遂行と完成に必要なすべてのものを供給する。			
1.1.6 付加 別契約の関連工事			a.別に定めのない限り、関連工事の請負者に対し、次のものについて便宜を供与する。これらに要する費用の負担は、当該関連工事の請負者と協議する。 1)関連工事を行う場所への出入り及び安全管理。 2)足場・運搬設備・揚重設備・工事用電力・工事用給排水等の利用。 3)障害となる仮設物の取除き、貫通孔等の設置、ボルト・インサート等の取付け。 4)関連工事用の機器・材料の取込みに必要な搬入口・通路等の設置・確保。 b.施工図・施工計画書等の作成に際し、関連工事との取合い・納まり等について十分調整する。			
1.1.7 付加 疑義に関する協議等			a.設計図書の訂正又は変更を行う場合の措置は、1.1.13による。 b.設計図書における疑義は、工事請負契約締結前に質問回答等をもって解決済みとみなす。工事請負契約締結後に共仕[1.1.7(a)]の疑義等が発見された場合、原則として請負代金額の増額及び工期の延長は、行わない。 c.設計図書に記載されていない見え隠れ部分に不具合が認められた場合は、速やかに監理者に報告し、処置方法について見積要項書に従うほか、監理者の指示を受ける。 d.前c号により、工事の内容、工期又は請負代金額を変更する必要があると認められる場合は、発注者・監理者・請負者が協議し、発注者の書面による承認をもって対応を定める。			
1.1.12 付加 関係法令等の遵守			a.工事によって機能停止する防災設備については、代替措置等を事前に消防署等の関係官公署と協議のうえ、工事中の防災計画書としてまとめ、関係官公署に提出する。また、その内容については、必ず建物管理者に伝達し了解を得るとともに、監理者に報告する。			
1.1.13 追補 設計変更			a.共仕[1.1.7(a)]ただし書きに該当しない設計変更にかかわる工事は、監理者の指示によって行う。 b.前a号の場合において請負代金額の変更を伴う場合は、そのつど施工に着手する前に請負代金額の増減を明示した請負代金額増減内訳書(以下、増減内訳書という)を提出し、監理者の承認を受ける。 c.前b号の増減内訳書における工事単価は、見積要項書に別の定めのある場合を除き、工事請負契約時の工事単価とする。			
1.1.14 追補 工事に付帯する作業・材料			a.本工事を完成させるために本工事に付帯して当然必要な軽微な工事・作業・機器・材料等は、設計図書に記載がない場合でも本工事に含む。 b.本工事を完成させるために必要な次の工事及び費用は、工事請負契約に含まれる。 1)施工・材料及び製品の検査・試験(支給材料、貨号品の場合の検査・試験を除く)、見本等の作成、検査に要する費用 2)敷地周辺における本工事の障害となるものの移設と復旧 3)工事期間中の官公署その他関係機関の手続き及びその費用 4)工事用機器、材料等の取入れに必要な搬入口及び通路の設置とそれに伴う補強、復旧・後片付け			
1.1.15 追補 監理者の承認・検査・試験			a.機器・材料・施工・工事についての施工図等・見本等に対する監理者の承認は、次による。 1)監理者の承認は、請負者による品質管理・確認の適正さを確認するために行うものである。 2)監理者の承認は、請負者から提出された施工図等・見本等に示される範囲の内容に対してなされる。 3)施工に用いられた、又は工事事目的物に組み込まれた製品についての施工図等・見本等に対する監理者の承認は、その外観や請負者から提出される情報に基づいてなされる。 b.機器・材料・施工・工事に対する監理者の検査又は試験は、次による。 1)監理者の検査又は試験は、工事請負契約及び設計図書に基づいて、請負者等による品質管理・確認・自主検査の適正さを確認するために行うものである。 2)監理者の検査は、立金により、又は請負者等の自主検査記録・工事写真その他の審査等の合理的方法により行う。なお、監理者の立金検査は、原則として抽出により行う。 3)施工に用いられた、又は工事事目的物に組み込まれた製品に対する監理者の検査又は試験は、その外観や請負者等から提出される情報、各種記録に基づいてなされる。 c.前a・b号にかかわらず、機器・材料・施工・工事が工事請負契約・設計図書に適合しない場合は、その修補等の責は請負者が負う。 d.前a・b号にかかわらず、施工に用いられた、又は工事事目的物に組み込まれた製品の欠陥、又はこれに類する原因による品質上・性能上・安全上の不具合がある場合は、その修補等の責は請負者が負う。			
1.1.16 追補 書類の電子情報化等			a.監理者に提出する書類(図面を除く)のうち、監理者の指示するものは、監理者と協議のうえ指定のコンピュータソフトにより作成し、CD-R、DVD-R等の電子的媒体による文書データを添えて提出する。 b.施工図等や完成図を作成するために設計図のCADデータを利用する場合は、監理者に申し出て、株式会社日建設と貨号についての契約を別途取り交わす。なお、貨号された設計図のCADデータの著作権は、株式会社日建設に帰属し、これを目的外に利用してはならない。			
1.1.17 追補 建物経年調査			a.工事事目的物を発注者へ引き渡したのち、工事請負契約書に定める瑕疵担保の期間内に、監理者の指示に基づき工事全般について瑕疵及び消耗に関する調査を行う。なお、調査の回数及び時期は、特仕他章の記載によるほか、次による。 ※1年目及び2年目の2回行う b.前 a 号の調査の実施時期及び具体的な実施要領は、請負者等が立案し、発注者及び監理者と協議する。 c.調査終了後速やかに調査の結果を記録し、監理者に提出する。 d.前 a 号の調査の結果、工事事目的物に瑕疵が認められた場合は、請負者等は監理者と協議のうえ、速やかに工事請負契約に基づいて適切な対応を行う。			
1.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.土に接する部分を除く外壁の防水に対する瑕疵担保期間は、10年間とし、期間内に瑕疵による漏水があった場合は無償で補修を行う。外壁には、鉄筋コンクリート造外壁、ALC・押出成形セメント板及び各種鉄骨造に用いる外壁全般のほか、建具及び外壁との取合い部・カーテンウォール、笠木、エキスパンションジョイント、シーリング材(ワーキングジョイントを含む)等を含む。			
2節 工事関係図書			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
1.2.1 [(a)置換] 実施工程表			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
1.2.2 付加 施工計画書			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
1.2.3 付加 施工図等			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
1.2.4 付加 工事の記録			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
1.2.6 追補 工事着手時・工事期間中の提出書類			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
3節 工事現場管理			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
1.3.1 付加 施工管理			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
1.3.3 電気保安技術者			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
1.3.5 付加 1.3.4(電気) 1.3.4(機械) 施工条件			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
1.3.7 付加 1.3.6(電気) 1.3.6(機械) 製造者及び専門事業者の選定			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
1.3.8 付加 1.3.7(電気) 1.3.7(機械) 施工中の安全確保			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
1.3.9 1.3.8(電気) 1.3.8(機械) 発生材の処理等			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
1.3.11 付加 1.3.10(電気) 1.3.10(機械) 災害時の安全確保			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
1.3.12 付加 1.3.11(電気) 1.3.11(機械) 施工中の環境保全等			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
1.3.13 付加 1.3.12(電気) 1.3.12(機械) 養生			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
2)休日・祝日又は工事の施工を行う場合は、あらかじめ理由を付した書面によって監理者に通知する。 b.前 a 号及び共仕[1.3.5]以外の施工条件は、次による。 1)近隣協定以外の作業日の制約 ※なし ○あり(協議による) 2)近隣協定以外の作業時間の制約 ※なし ○あり(協議による) 3)工事中の発注者等による建築物の使用 ※なし ○あり(協議による) 4)停電・断水の制約 ※なし ○あり(協議による) 5)既存部分の空調の制約 ※なし ○あり(協議による) 6)施工場所・工事用通路の制約 ※なし ○あり(協議による) 7)工事用出入口と鍵管理の制約 ※なし ○あり(協議による) 8)施工時期と期間の制約 ※なし ○あり(協議による) 9)施工順序の制約 ※なし ○あり(協議による) 10)既存家具・備品の移動、復旧 ※なし ○あり(協議による) 「あり」の場合で復旧を要する場合は、移動前及び移動後に当該場所の写真を撮影する。 11)OA事務機器の移動、復旧 ※なし ○あり(協議による) 12)工事騒音・振動の規制 ※関係法令等による			a.機器・材料製造者及び専門事業者は、設計図書に記載されたものの中から選定し、選定届を監理者に提出する。 b.特別の理由により設計図書に記載された機器・材料製造者や専門事業者以外のものを選定する場合は、選定された機器・材料製造者や専門事業者の能力・経歴等を証明する資料を監理者に提出し、監理者の承認を受ける。 c.設計図書に製造者名の記載がない機器・材料で、設計図書に製造者の条件が示される場合は、これに適合する製造者を選定し、条件に適合することを証明する資料を監理者に提出し、監理者の承認を受ける。 d.設計図書に専門事業者名の記載がない工種について、設計図書で「専門事業者による」としている工種については、選定について監理者と協議する。			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵担保期間			
a.1.18 追補 外壁防水の瑕疵						

1	特記仕様書(2)		—															
1.3.14 1.3.13(電気) 1.3.13(機械) 後片付け	付加	a.工事の完成に際しては、共仕[1.6.1]による通知又は請求に基づく検査までに、次の損傷復旧等を行う。 1)工事に伴い損傷を生じた既存の施設・工作物・樹木等は、原状に復旧する。 2)工事的目的施設又は設備の一部を工事に使用した場合は、設計図書で定める条件のとおりに復旧する。				c.配線・配管・小型器具・雑材料その他の軽微なものは、こん包等の表示による材質・呼称寸法等の確認をもって、前a号の検査とすることができる。 d.監理者が指示する機器・材料の検査には、監理者の立会いを受ける。 e.設計図書に監理者の検査の定めがある場合、前 a 号の検査に合格後、検査記録を提出し、監理者の検査を受ける。なお、監理者の検査が必要な資機材・労務等を提供する。 f.機器・材料・製品等に対する監理者の検査が海外において行われる場合、それに必要な、発注者及び監理者の交通費・宿泊費等の実費は、請負者がこれを負担する。 g.前 a 号の検査の結果に疑義が生じた場合は、監理者と協議する。		付加 1.5.3(電気) 1.5.4(機械) 施工の検査等		a.施工に対する監理者の検査は、共仕[1.5.2(電気)、1.5.3(機械)]による施工の確認(自主検査)に合格後、検査記録を監理者に提出し、これを受ける。なお、監理者の検査に必要な資機材及び労務等を提供する。 b.監理者の検査の結果、修補又は改造が必要であると指摘された箇所がある場合は、監理者の指示により速やかに修補又は改造し、監理者の再検査を受ける。 c.前a号の監理者の検査の結果に疑義が生じた場合は、監理者と協議する。 d.工事期間中における、関係法令等に基づく官公署その他関係機関の検査や審査については、工事の内容が関係法令や設計図書に適合していることを事前に確認し、監理者に報告のうえ、適切な時期にこれを受ける。このうち、1.1.3 c)による法定検査(発注者が申請者になるもの)については、手続を代行し、その検査・審査に必要な書類・資機材・労務その他を提供し、検査・審査に立ち会うなど、受検に協力する。検査・審査後は、記録を作成し、監理者に提出する。手続を代行する場合は、その経緯を適宜監理者に報告する。手数料等法定検査に要する費用は、請負代金額に含まれる。 e.前 d 号の検査・審査の結果、不合格の箇所又は指摘を受けた箇所がある場合は、監理者と協議のうえ、速やかに修補又は改造し、関係機関に対して必要な手続を行い、その結果を監理者に報告する。この修補又は改造に要する費用は、請負者の負担とする。								
1.3.15 1.3.14(電気) 1.3.14(機械) 現場代理人・監理技術者等	追補	a.工事の着手に先立ち、建設業法に基づき現場代理人及び有資格者である監理技術者又は主任技術者を選任する。 b.現場代理人、監理技術者又は主任技術者は次による。 1) 現場代理人 ※本現場に専任かつ常駐とする ・他現場との兼務を可とする 2) 監理技術者又は監理技術者に代わる主任技術者 ※本現場に専任かつ常駐とする ◎他現場との兼務を可とする d.現場代理人、監理技術者又は主任技術者等の有する工事経験等は次による。 ただし、設備工事においては、建築設備士、一般電気工事施工管理技士、一般管工事施工管理技士または技術士(電気電子部門・衛生工学部門など)の資格を有する者とする。 ※同種・同規模の工事経験を有する		1.4.5 [付加] 機材の検査に伴う試験 [付加] [付加] 〔d〕置換		a.機器・材料の試験及び施工検査に伴う試験は、次の場合に行う。 1)設計図書に定められた場合 2)試験によらなければ、設計図書に定める品質又は性能・機能に適合することが証明できない場合 b.前a号の試験の結果に疑義が生じた場合は、監理者と協議する。 c.供試体の製作要領は、設計図書の定めによる。ただし、定めがない場合は、監理者の承認を受けた方法による。 d.試験を公的試験所又はこれに準ずる試験所で行う場合を除き、試験には監理者の立会いを受ける。ただし、あらかじめ監理者の指示を受けた場合は、この限りではない。なお、監理者の立会に必要な資機材・労務等を提供する。		付加 1.5.5(電気) 1.5.6(機械) 施工の立会等		a.監理者が指示した場合には、監理者の立会に代えて工事写真等の記録を整理して、監理者に提出する。								
1.3.16 1.3.15(電気) 1.3.15(機械) 指示・承認・協議の手続	追補	a.監理者の指示は、監理者の押印のある書面 dove これを受け、控えに請負者等が押印のうえ監理者に提出する。監理者の指示が口頭による場合は、その内容を記録して監理者に提出し、控えに監理者の押印を受ける。 b.監理者の承認を受ける必要のある書類・図面・見本等は、監理者に提出し受領印を受ける。受領印を受けたのち、1週間以内に訂正又は保留に関する監理者の指示がない場合は、提出された書類・図面・見本等は監理者の承認を受けたものとする。 c.監理者と協議した事項は、協議の経緯及び結果を記録して監理者に提出し、控えに監理者の押印を受ける。		1.4.7 [付加] 支給材料・貨与品 貨与品 貨与品		a.支給材料、貨与品 ※なし ◎あり(ガス吸収式冷凍水機、冷却塔、冷却水ポンプ、冷凍水一次ポンプ) →搬入・機器据付は別途工事、配管接続・試運転及び総点調整は本工事とする。 b.支給材料、貨与品の請負者等による受入検査 ※なし ◎あり(上記a項機器に対して) c.支給材料、貨与品の請負者等による試験 ※なし ◎あり(上記a項機器に対して) d.当該工事の施工後、支給材料の使用箇所・数量・残量を監理者に報告し、残材の処置方法について監理者の指示を受ける。 e.支給材料、貨与品の支給時期、品質又は設計図書に示された条件への適合性に疑義がある場合は、速やかに監理者に報告し、処置方法について監理者の指示を受ける。		付加 1.5.7(電気) 1.5.8(機械) 化学物質の濃度測定		a.建築物の室内空気中に含まれる揮発性有機化学物質等の濃度測定、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室及び測定箇所数は、次による。 測定の要否 ※行わない(ただし建築工事による測定に協力する) ・行う b.施工中における接着剤等の有機溶剤や使用材料相互の干渉による臭気について、発生のおそれのある場合は、事前に臭気測定計画書を監理者に提出のうえ、施工中の必要な時期に監理者の立会のもと測定を行い、その結果を発注者、建物管理者及び監理者に報告する。測定方法は、携帯型臭いセンサーによる簡易測定程度とし、測定箇所数及び判定基準は、次による。 測定箇所数 ※各対象室の中央部1箇所 判定基準(6段階表示法による臭気強度) ・1.0以下 ※2.0以下 ・		1.6.4 追補 部分使用		a.工事期間中に発注者による工事的目的の部分使用がある場合は、当該部分について、共仕[1.5.3(電気)、1.5.4(機械)]に定める監理者による施工の検査及び共仕[1.6.1]に準じた諸検査を受ける。部分使用に関して必要な官公署その他への手続については、発注者に協力する。				
1.3.17 1.3.16(電気) 1.3.16(機械) 会議等	追補	a.監理者が指示する各種会議又は打合せに出席する。出席者については、監理者と協議のうえ選任する。また、会議場所・会議用機材・会議用資料を提供するなど、その開催に協力する。 b.監理者の指示により、鉄骨・屋根・外装カーテンウォールその他特殊な技術を必要とする工事についての技術検討を行うため、各種の専門部会を設け、施工図等や施工計画に関する技術的な検討を行い、検討結果を工事に反映する。専門部会には、必要に応じて、請負者の本社等の技術部門に属する専門家や専門工事業者の技術者を加える。 c.前a・b号の会議又は打合せを行った場合は、終了後速やかに記録を作成し、監理者に提出する。 d.定例会議等において、予定されている作業内容・スケジュール及び予測される事故とその予防策等について、発注者等の確認を受け、その内容を工事関係者に周知徹底する。		1.4.8 追補 機材の検査に伴う不適合の管理・是正処置		a.検査・試験等により不合格となった機器・材料等については、その処置の手順をあらかじめ定め、それにより管理する。 b.不適合製品の処置において、規定の品質に合致しないが、特定の逸脱範囲内にあるものを限られた部位・数量について使用する場合(特別採用という)は、監理者の承認を受ける。 c.発生した不適合製品について、同一場所又は同様の場所における再発を防止するため、不適合の原因を除去する是正処置を講ずる。品質に重大な影響を及ぼす可能性のあるもの、又は監理者の指示するものは是正処置の方法については、あらかじめ監理者に報告する。		追補 1.5.8(電気) 1.5.9(機械) 工法等の選定		a.設計図書に記載のない施工の手段・手法については、請負者の責任においてこれを決定し、その内容を監理者に報告する。 b.関係法令等により特定の基準によって施工することが定められている場合は、これに従う。 c.支給材料、貨与品の場合を除き、選定された機器・材料・工法等が第三者の特許権・実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利(以下、特許権等という)に抵触する場合は、工事約款及び見積要項書の定めによるものとし、あらかじめこれらの権利に対して必要な手続を経たのちに採用する。万一、第三者の権利を侵害するようなことが生じた場合は、請負者の責任において解決する。		7節 完成図等 1.7.1 〔a〕置換 完成時の提出図書		a.工事完成時の提出図書 ※完成図 ※保全に関する資料 ※竣工写真 ※次に示す施工図 ※機械設備施工図の一式 ※次に示す施工計画書等 ※設備施工計画書一式 ・				
1.3.18 1.3.17(電気) 1.3.17(機械) 識別	追補	a.機器・材料・製品等の誤用・混用を防止するための識別管理を行う。また、検査・試験の実施状況、不適合製品についても識別管理する。 b.識別管理が必要な対象と管理の方法について、あらかじめ監理者に報告する。		1.4.9 追補 海外調達		a.海外製の機器・材料・製品等を使用する場合は、あらかじめそれらが日本国の関係法令に適合し、設計図書に定められた品質・性能を有していることを証明する資料を監理者に提出し、監理者の承認を受ける。ただし、消耗品、支給材料又は貨与品の場合は、この限りではない。また、機器・製品において、国内の製造者が、海外製の部品等を使用して国内製品として組立販売又は取扱いし、補修・定期点検等のアフターサービスができる体制にある場合は、海外製とは見なさない。 b.海外製の機器・材料・製品等を使用する場合は、完成引渡後、通常の維持管理条件下で発生した不具合は瑕疵として扱い、請負者の責任において対応する。この場合の瑕疵担保期間は次のとおりとする。 1) 設備機器・設備システム等(システム構成素材・ 部品を含む。) ⅰ) 瑕疵担保期間5年とする。仕様書規定性能の保証は騒音レベル等の付帯的条与条件を含む。ただし、性能・品質安定性に関する不具合の発現率が、機器台数又は部品数量の5%を超えた場合は、全数を瑕疵対象とし、瑕疵担保期間5年を追加延伸し、合計10年とする。 ⅱ) 維持管理・補修・定期点検等のアフターサービスについては、修理・部品交換の対応可能期間、取替え部品の対応可能期間は10年とする。 2) 設備機器以外の製品等 ⅰ) 瑕疵担保期間10年とする。 ⅱ) 維持管理・補修・定期点検等のアフターサービスについては、修理・部品交換の対応可能期間、取替え部品の対応可能期間は10年以上とする。 3) 素材・材料等 ⅰ) 基本素材性能等の仕様の保証 瑕疵担保期間は10年とする。ただし、素材性能・品質安定性に関する瑕疵の発現率が5%を超えた場合は、全数を瑕疵対象とし、瑕疵担保期間5年を追加延伸し、合計15年とする。 ⅱ) 修理・取替え材料の対応可能期間は10年とする。 c.設計図書に指定された海外製の機器・材料・製品等が所定の品質・性能に適合しないと認められる場合、又は前 b 号の保証に耐えるものではないと認められる場合は、速やかに監理者と協議し、代替品等の処置につき監理者の指示に従う。		追補 1.5.9(電気) 1.5.10(機械) プロセスの妥当性確認		a.事後の検査・試験では結果が十分に検証できない工程については、認定された者が認定された設備を使用して、定められた方法及び手順により作業を行い、その工程を監視・管理し、記録を監理者に報告する。 b.前a号の対象となる工程は、鉄筋の圧接、鉄骨の溶接のほか、建築物の性能に重大な影響を及ぼすそれがあるものが該当し、対象となる工程を要員、設備、方法・手順及び管理の方法と併せて、あらかじめ監理者と協議のうえ定める。		〔付加〕 〔付加〕		b.工事完成時に提出する図書類の種別・内容・書式・提出部数等は、「提出書類作成要領」による。 c.工事関係図書を整理のうえ、次により2部を発注者に提出するとともに、工事完成引渡後も自ら保管する。 1)提出・保管する工事関係図書 ※施工図等 (※すべて ・監理者の指示する施工図等 ・) ※施工計画書、施工要領書、試験計画書 (※すべて ・監理者の指示する施工計画書等 ・) ※検査記録 (工事中のすべての請負者等・監理者・官公署による検査等の記録を含む) ※施工報告書、試験報告書 ※工事写真 ※会議記録、打合せ記録 2)請負者による保管期限(工事完成引渡日から起算) ※15年 3)提出・保管媒体 ※デジタル画像データ(TIFF等) ・ 原本() ・				
1.3.19 1.3.18(電気) 1.3.18(機械) トレーサビリティ	追補	a.工事的目的に組み込まれた機器・材料・施工等について、その履歴、使用又は所在をたどるためにトレーサビリティ管理を行い、その記録を監理者に提出する。 b.トレーサビリティ管理は、設計図書に定めるもののほか、次の条件に同時に該当する機器・材料・施工等について行う。その対象と管理方法については、あらかじめ監理者と協議のうえ定める。 1)識別記録がなければ履歴や使用部位がたどれないもの 2)不具合が発生した場合、工事的目的の品質に重大かつ広範囲の影響を及ぼすおそれのあるもので、手直し・取替えが困難なもの						追補 1.5.10(電気) 1.5.11(機械) 施工の検査に伴う不適合の管理・是正処置		a.施工の検査に伴う不適合の管理・是正処置は、1.4.8に準じて行う。								
1.3.20 1.3.19(電気) 1.3.19(機械) 測定機器及びモニタリング機器の管理	追補	a.検査・測定・試験等の測定及びモニタリングに使用する機器のうち、管理が必要な対象機器とその管理の方法について、あらかじめ監理者に報告する。 b.前a号に該当する機器は、適正に維持・管理・校正し、その記録を監理者に提出する。 c.監視及び測定に使用する機器が、公的試験所又はこれに準ずる試験所の管理の下にある場合は、前 a 号による管理方法の報告及び前 b 号による記録の提出を省略することができる。						追補 1.5.11(電気) 1.5.12(機械) 既存設備等の撤去跡の処置		a.既存設備等を撤去した際、壁や梁等に残る貫通孔・ビス跡・切欠き等の穴は監理者の指示する方法によりふさぐ又は埋める。また、設備機器等を撤去した跡に残存する取付け金物やボルト、機械基礎等は、監理者の指示する方法により適切に処置する。								
4節 機器及び材料																		
1.4.1 環境への配慮	付加	a.トルエン、キシレン等厚生労働省指針値の揮発性有機化合物含有量調査のため、揮発性材料及び監理者の指示する材料について、製品安全データシート(MSDS)、放散量測定報告を事前に監理者に提出する。 b.工事に使用する材料は、アスベストを含有しないもの(含有率=0%)とする。アスベスト無含有製品がない場合は、発注者・監理者と協議する。 c.前 b 号に関連して、耐火材・板状製品・床材等及び監理者の指示する材料については、製品安全データシート(MSDS)を事前に監理者に提出する。																
5節 施工																		
1.4.2 機材の品質等	付加	a.設計図書が準拠した日本工業規格(以下、JISという)、日本農林規格(以下、JASという)、その他規格類、官公署及び電力・ガス・水道等の供給会社の各種規格等は、最新のものを適用する。 b.設計図書において機器・材料の品質が明示されていない場合は、適切な品質の機器・材料とし、監理者と協議のうえ決定する。 c.機器・材料に関する設計図書の記載に「同等」「程度」等とある場合は、選定された機器・材料が所定の品質及び性能を有することの証明となる資料を監理者に提出し、監理者の承認を受ける。 d.設計図書において指定された機器・材料が入手困難な場合は、前 c 号により監理者の承認を受けたうえで、それと同等以上の品質・性能を有する代替品を使用することができる。 e.共仕[1.4.2(b)]及び前 c 号において、建築材料・設備機材等品質性能評価事業及び公共住宅用資機材品質性能評価事業の確認を受けた機器・材料については、当該評価書の写しを「品質及び性能を有することの証明となる資料」とみなす。 f.JIS Q 1000 (2005) による自己適合宣言を付けた材料・製品は、JISのマーク表示のあるものとはみなさない。 j.材料・製品・機器類の色合いに関する見本塗板作成に際し、各製造者等への色調指示用の色見本帳として、次を準備する。 ※日建設計「基準色2010」 (※切取り判 1冊 ・小型判 冊) ※日本塗料工業会「塗料用標準色 2009年E版」(ワイド版) 1冊 ・		1.5.1 付加 施工		a.施工に当たっては、改修対象外の既存部分に損傷を与えないようにするとともに、工事中に発注者等により建築物が使用されている場合は、その部分の機能に支障をきたさないようにする。 b.躯体等のコア抜き、穴あけには、メタルセンサー付きドラムを使用する。ただし、事前の調査により埋設配管の位置等が正確に判明し、躯体等にマーキングしてある場合は、この限りでない。また、これらのコア抜き・穴あけ・はつり等が構造上・強度上の支障とならないことについて、監理者の確認を受ける。また、当日の作業には請負者等又はその命を受けた者が立ち会い、着手時及び完了時に監理者に報告する。 c.施工に関して、監理者の指示がある場合は、それによる。		付加 1.5.2(機械) (電気なし) 技術士		a.技術士の適用は次による。 1)配管施工：機械設備工事の配管工事 2)断熱絶縁施工：機械設備工事の保温、保冷、防湿工事 3)冷凍・空気調和機器施工：ガス吸収式冷凍水機、パッケージ形空調調機及び冷凍、冷蔵装置の据付け及び整備工事 4)建築板金施工：機械設備工事のダクト製作及び取付け工事		付加 1.5.2(電気) 1.5.3(機械) 一工程の施工の確認及び報告		a.自主検査における確認項目及び検査記録の書式については、あらかじめ監理者と協議のうえ決定する。 b.工種ごとの施工が終了したときは、設計図書の定め又は監理者の指示がある場合、その施工についての報告書を監理者に提出する。				
1.4.4 機材の検査等	付加	a.機器・材料は、現場に搬入した時点あるいは必要に応じて製作工場における製造又は組立機材の検査等 b.量産品あるいは標準品で実測値等が整備されているものは、性能表又は能力計算書等性能の証明となるものの確認をもって、前 a 号の検査とすることができる。																
竣工 竣工 監理 施工																		
市立長浜病院 Nagahama City Hospital														参考図 (医事課・手術更衣室・総合案内廻り改修)		(機)	- 3	
特記仕様書(2)														No.		37801701		

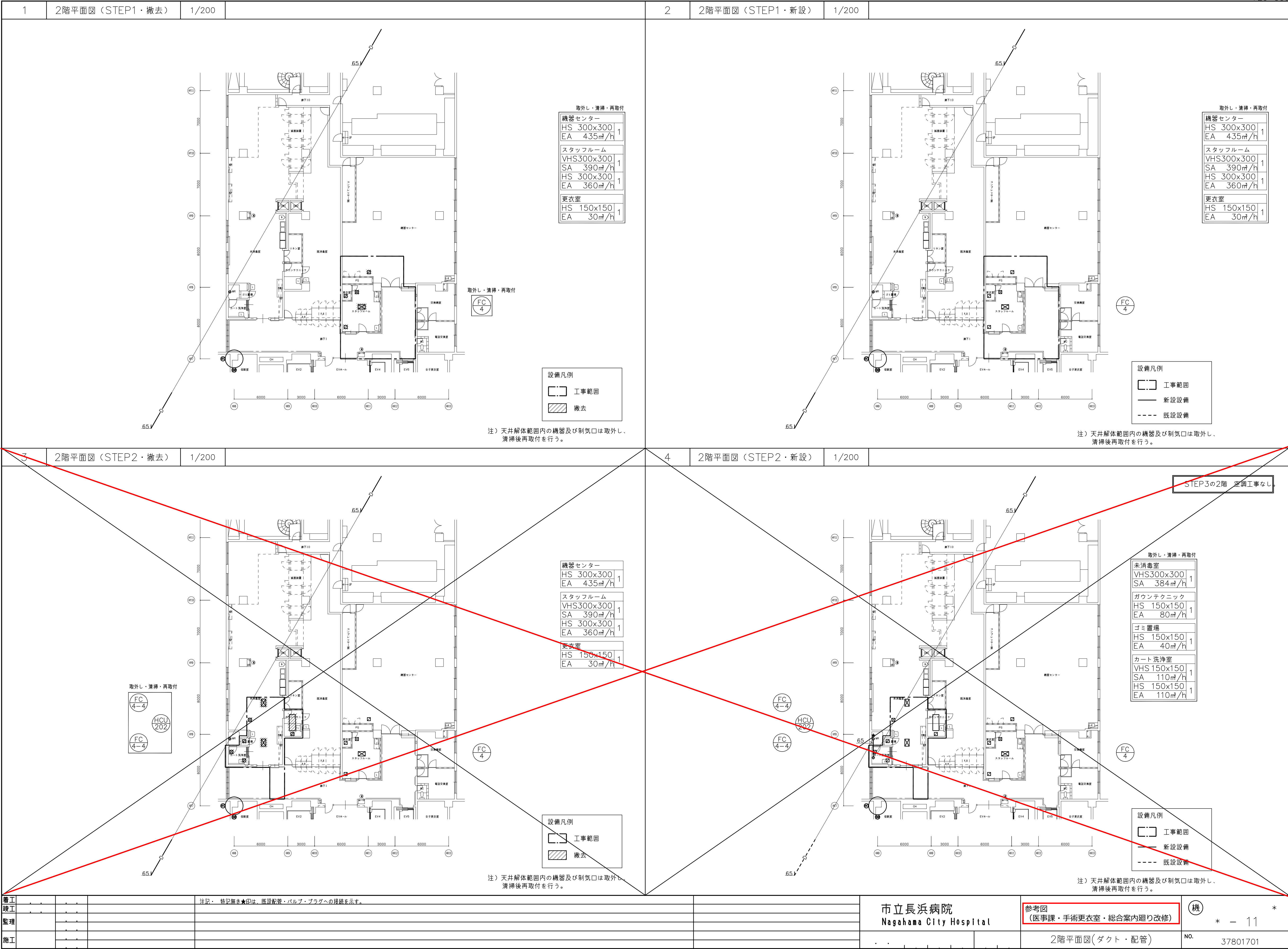
1	特記仕様書(4)		—																															
第4節 配管施工の一般事項					改修繕仕 第2章 配管工事					〔付加〕b.凍結防止					改修繕仕 第4章 はつり及び穴開け																			
2.4.1 一般事項					c.機器接続部の配管 機器接続部の金属材料と配管材料のイオン化傾向が大きく異なる場合(鋼とステンレス、鋼と銅等)は、絶縁継手を使用し絶縁を行う。					改修繕仕 第2節 配管施工の一般事項					改修繕仕 第1節 一般事項																			
〔付加〕d.その他一般事項					1)立て管には偏心オフセットを避ける。やむを得ずオフセットを設ける場合は、継手部に応力が掛かり強度低下することのないように支持を行う。 2)床を貫通する場合、スリーブは床上100mmまで立ち上げることを原則とする。ただし、床断がし配管の場合はこの限りではない。 3)地下階外壁面には、支持用の埋込みボルトを取り付けてはならない。 4)配管工事終了後はフラッシングにより管内の清掃を行い工事中の配管シール残材・溶接片・塵あいを除去する。ストレーナーの内部金網のメッシュ数を順次変えて行う。 5)ステンレス鋼管の溶接接合において、分岐箇所をバーリング加工する場合は、現場での加工を禁止する。バーリング加工は専門加工業者が工場にて行う。専門加工業者の会社経歴書、実績表等を監理者に提出する。 6)呼び径300mm以上の大口径配管は、吊りボルトによる支持を行わず鋼製架台等を使用して、躯体より堅固に支持する。 7)弁及びフランジの多い配管はその重量を考慮して支持を追加する。 8)配管の水圧試験には、水道事業者の供給する水を使用する。やむを得ずその他の水を使用する場合は監理者の承認を受ける。 9)機器周りの配管は、その荷重・振動・伸縮等による過大な応力が掛からないように組立てる。 10)建築物の重要諸室天井内での漏水防止のために設ける防水パンの適用範囲、方式、仕様、工事区分等は、次による。					2.2.10 〔付加〕消火配管 a.既設配管の水抜き・水張り スプリンクラー配管等の改修工事に当たって配管内の水張りを行う際には、配管中にエアが残留しない措置を講ずること。					4.1.2 非破壊検査 a.コンクリート床、壁の穴開けを行う際は、次による。 ※放射線透過検査 ・その他()																			
2.2.11 既設配管の撤去 a.撤去範囲 ※設計図による 既設配管を水抜き切断後、撤去する場合には、残り水が漏水する可能性があるため、撤去する直前まで配管端部をプラグで塞ぐなどの処置を行う。 また、再利用する配管においても、新たな配管を接続するまでは、同様に端部の処理を行う。 ・消火配管					2.2.12 既設配管の撤出 a.切断管路処理 撤去配管を構内運搬する場合には、運搬中に残り水の漏水を防ぐために、端部を塞ぐなどの処置を行う。					〔付加〕c.高温部の危険防止 1)手の触れる恐れのある部分の高温部の保温材の厚みは、保温材の表面温度を50℃以下にするものとする。 2)高圧蒸気管(0.1MPa以上)及び蒸気ヘッダーの保温材の厚みは、配管呼び径15〜20で保温厚み30mm、径25〜50で厚み40mm、径65〜100で厚み50mm、径125〜200で厚み65mm、径250以上で厚み75mmとする。 3)高温配管の支持金物、架台等に熱が伝わらないように熱の絶縁を行うか、支持金物、架台の断熱を行う。					改修繕仕 第5章 インサート及びアンカー 改修繕仕 第1節 一般事項 5.1.1 共通事項 a.工事の施工は、着手に先立ち施工計画書を作成し、監理者の承認を受ける。 b.既存のインサート及びアンカーボルトを利用する場合の条件 引張強度の確認試験 ○確認試験を行う ・確認試験を行わない 1)引張強度試験の方法は、非破壊試験とし、試験本数は全本数の0.5%または3本以上とする。 2)金属用アンカーボルトは、設計用引張強度に等しい荷重まで加力試験し、抜け出し等の変形が見られなければ合格とする。 3)接着系アンカーは、接着剤の硬化時間を考慮して所定の強度が発現してから、設計用引張強度に等しい荷重まで加力試験し、抜け出し等の変形が見られなければ合格とする。																			
2.4.2 〔付加〕冷水水、ブライン及び冷却水配管 a.支持 冷水・冷水管は超難燃性樹脂の支持受けを介し、吊りを行う。 b.空調機排水トラップ					3.1.1 第1節 保温工事 一般事項 a.保温の指定 ・ b.寒冷地の適用 ○寒冷地					第2節 塗装及び防錆工事 3.2.1 塗装 a.塗料箇所 ・ b.塗料種別 ・ c.指定色塗装 ○ファンコイルユニット ・コンベクター ・タンク、ヘッダー類 ○吹出口、吸込口 ○消火栓箱 ○ベントキャップ g.塗装の範囲 金属電線管の塗装を行う範囲 ・屋外露出部 ・ 室の屋内露出部 保温を施さない垂鉛めっきされた露出ダクトや露出配管で、塗装を行う範囲 ・機械室 ・倉庫 ・電気室 ・発電機室 ・EV機械室 ○屋外露出部					第3編 空気調和設備工事 第1章 機材 第14節 ダクト及びダクト付属品 1.14.1 一般事項 a.空調ダクト及び換気ダクトの材料 ※垂鉛鉄板製 ・鋼板製 ・ステンレス製 ・ガルバリウム鋼板製 ・ b.排煙ダクトの材料 ※垂鉛鉄板製 ・鋼板製 ・ステンレス製 ・ガルバリウム鋼板製 〔付加〕c.ダクト材料の留意事項 1)屋外露出空調、換気、排煙ダクトの材料は下記とする。ただし、保温されているダクトは除く。 ・ガルバリウム鋼板製 ○ステンレス鋼板製 2)外壁ガラリ接続のチャンバー・ダクトは外壁から2mまでの範囲は下記の材料とする。 ・ガルバリウム鋼板製 ○ステンレス鋼板製																			
2.4.7 〔付加〕給水配管 a.枝管の取出し ※枝管の取出しは、上方向に給水する場合は上取出し、下方向に取り出す場合は下取出しとする。					3.1.4 〔付加〕空気調和設備工事の保温 f.ダクトの保温範囲留意事項 ダクト等の保温の範囲は、次のとおりとする。 1)排気ダクトは屋外開口部からチャンバーを含み全ての範囲は保温する。 2)燃りダクトで屋外、屋外に類する駐車場・機械室等の諸室を通過する範囲は保温する。 3)外気取入れダクト(換気用給気ダクトを含む)及び付属品の保温の範囲は次のとおりとする。 イ.屋外開口部からチャンバーを含み全ての外気取入れダクト 4)全熱交換器及び顕熱交換器に接続されるダクトの保温の扱いは次による。 イ.外気側の熱交換前のダクトは「外気取入れダクト」とし、熱交換後のダクトは「空調用ダクト」とする。 ロ.排気側の熱交換前のダクトは「通気ダクト」とし、熱交換後のダクトは「排気用ダクト」とする。					3.2.2 〔付加〕防錆 a.配管類の防錆・防食 ※配管類の防錆・防食の基準は、次表による。 防錆・防食処理基準(配管類)ただし、ガス管はガス事業者の基準による。					1.14.2 〔付加〕ダクト用材料 1.14.2.8 追補 ダクト用ガスケット a.フランジ用ガスケットは、十分な機能を有するもので厚さ3mm以上(コーナーボルト工法の場合は5mm以上)とし国土交通大臣認定品とする。																			
2.4.8 〔付加〕排水及び通気配管〔付加〕 a.一般事項 1)空調ドレン横走り配管は先下り勾配1/100以上を確保し、塩化ビニル系の配管の場合は中だるみのないように支持する。通水テスト及び清掃が可能のように要所に掃除用プラグを設ける。 2)ドレン配管用継手は45度Y形排水管継手を使用し、45度WY継手、90度WY継手を使用してはならない。 3)天吊形又は壁掛形機器の場合は、室内ユニットのドレン出口と横走り管とは50mm以上差をつけて接続する。やむを得ずドレンアップによる場合は、ドレンアップ管をドレン横走り主管の上部側に接続する。 4)空調ドレン管の最終端は、二重トラップとならないように排水トラップを設け、臭気の発生するおそれのない箇所に放流する。 5)湯沸流し等の給湯排水に用いる配管は、原則として器具の排水接続部から立て主管までをその排水の温度に耐えられる材質の配管材により施工する。 湯沸流しの排水トラップの材質についても排水温度に耐えられる材質であること。 6)WD継手は、排水ポンプの吐出側配管に使用してはならない。 7)汚物用水中ポンプ系統に設置する圧力計は、隔膜式圧力計とする。					g.多湿箇所 ○浴室(シャワー室含む) ○床下ビット k.保温材 ロックウール ・蒸気ヘッダー ・グラスウール ・ポリスチレンフォーム ・屋外露出、多湿箇所(ただし70℃以下の部分) ・独立気泡系合成ゴム保温材 l.カセット型ファンコイル配管接続部の保温 カセット型ファンコイルの配管接続部の保温は、次のとおりとする。 1)保温材は内部結露なきよう、隙間なく施工を行う。 2)保温材は吸湿性の材料を使用しない。 3)水切り板はファンコイル本体から距離を取り、ドレンパンの範囲内に設置する。 4)上記の施工方法を施工要領書に記載し、監理者に提出する。 5)自主検査にて結露による漏水がないことを確認する。冬期等竣工時に結露の確認ができない場合には、竣工後の冷房開始調整時に確認検査を行う。					注)1.配管類の保温の要否については3.1.4及び3.1.5による。 2.多湿箇所は、厨房、浴室、屋内プール等(天井内を含む)とする。 3.多湿箇所の厨房、浴室は、外面樹脂ライニング管とする。					1.14.2.9 追補 a.JIS K 6744(ポリ塩化ビニル被覆金属板)の0種とし、ポリ塩化ビニル層の0.2mm以上の厚さを両面に積層又は塗布したもので下地金属は溶融亜鉛めっきを施した鋼板製とする。																			
2.4.9 〔付加〕給湯配管 a.銅管使用時の留意事項 中央式給湯配管で銅管を使用する場合は、管内面の点検のためにフランジ付短管を取り付ける。取付け箇所は貯湯タンク出入口管各1箇所、行き還り枝管各1箇所の計4箇所とし、取外しのため短管の前後に仕切弁を設ける。					m.機器の保温外装 ○カラ垂鉛鉄板					第4章 関連工事 第1節 仮設工事 4.1.1 一般事項 a.監理者事務所等 ○建築図参照					1.14.4 〔付加〕フレキシブルダクト a.アルミニウム製フレキシブルダクト アルミニウム製は、軟質アルミニウム箔を2枚重ねたものとする。 b.断熱材付フレキシブルダクト(消音フレキを含む) 不燃材料のものを使用し、呼び径400mm以下を原則とする。長さ及び使用範囲は監理者と協議して決定する。 c.国土交通大臣認定品とする。																			
2.4.10 〔付加〕消火配管 a.自動消火設備配管の留意事項 呼び径50以下の自動消火設備横走り管は、最低限日種耐震支持を取り、枝配管の末諸部にも日種耐震支持を取る。この場合、吊りボルト類がたるまないように施工を行う。 A種耐震支持の場合は、配管の軸方向の耐震支持を取る。巻出し配管は天井支持材・ブレース、設備工事の機器・配管・ダクト・ラック及び吊材等から離隔を取る。離隔が取れない場合には、巻出し管を保護材・絶縁材で保護する。					3.1.5 給排水衛生設備工事の保温 〔付加〕d.管等の保温範囲留意事項 下記の配管・弁・フランジは、保温を行う。 1)給水管及び排水管等が防火区画を貫通する部分は、ロックウール保温材で充填する。 2)通気管、排気管で屋外開口部から2mの範囲は保温する。 3)各種タンク類のドレン管の屋外充大部及び充大部以降100mmまでの範囲は保温する。 4)電気室・電子計算機室内(天井内を含む)の不活性ガス消火配管は保温する。 5)屋外の給水用配管でポンプ周りの防振継手、フレキシブルジョイント等は保温する。なお、寒冷地仕様(適用は特記による)では、下記を追加する。 6)連結送水管・連結取水配管で充水式の場合の屋外露出部分は保温する。 7)屋内消火栓・屋外消火栓・補助取水栓配管の屋外露出部分は保温する。 8)ガレージ、ピロティ等のスプリンクラー消火・泡消火配管は保温を行う。(不凍液を使用する場合は保温を行わない。)					4.6.2 〔置換〕材料 a.屋外等に用いる鋼材 屋外、床下、暗渠、トレンチ等の多湿箇所(3.1.6保温材の厚さ a)に示す多湿箇所を含む)に用いる鋼材は溶融亜鉛めっき(2種35又は2種50とし、特記がなければ2種35とする)。 溶融アルミニウムめっき2種又はステンレス鋼製(SUS304)とする。 b.めっきの種別 屋外部に用いるめっきの種別 溶融亜鉛めっき ※2種35(塩害仕様の場合は、2種55) ・2種50 溶融アルミニウムめっき ・2種					1.14.5 〔付加〕送風機 a.送風機(No.3又は羽根径500mm以上)の吸込みチャンバー、並びに外壁ガラリ接続チャンバーには必要に応じて断熱を施した点検口(原則として300mm×500mm以上)を設ける。																			
2.5.15 耐火二層管 a.接合方法 ※接着接合 ※ゴム輪接合(伸縮継手用) b.伸縮継手の設置箇所 ※耐火二層管協会「伸縮継手の設置基準」に準ずる。 ・ 間隔に設置する					3.1.6 保温材の厚さ 〔付加〕a.結露防止 1)結露防止のための保温材は、次の条件により、表面に結露を生じさせない厚さのものとする。なお、適用範囲は、配管、ダクトとする。ただし、施工場所が結露防止条件の「一般の場合」の条件に明らかに達しないと判断された場合は、「厳仕」の保温厚とする。 結露防止の条件					4.8.1 一般事項 a.表示工事施工計画書 表示工事施工計画書を作成し、監理者の承認を受ける。					1.14.9 〔付加〕たわみ継手 a.適用機器 ○空調機 ○送風機 ・排煙機 b.適用箇所 〔付加〕c.たわみ継手の留意事項 1)高温機器(厨房排気、実験排気など)は使用用途に合わせて耐熱、耐圧、耐薬品性のあるものとする。 2)屋外に使用するものは、耐防水性、耐候性のあるものとする。																			
第6節 勾配、吊り及び支持 2.6.3 吊り及び支持 a.形鋼振れ止めの支持間隔 鋼管、鋳鉄管及びステンレス鋼管の呼び径50以下の振れ止め支持間隔 ・A種耐震支持を6m以下で行う ○ B種耐震支持を6m以下で行う ビニル管、ポリエチレン管、ポリブテン管及び銅管の呼び径20以下の振れ止め支持間隔 ・A種耐震支持を4m以下で行う ○ B種耐震支持を4m以下で行う b.防振支持 ○機械室内 c.スプリンクラーヘッドの固定 スプリンクラーヘッドは、直上の巻出し配管部で天井下地の軽量鉄骨に固定金物で堅固に固定し、天井材の脱落時にも機能するよう取り付ける。					e.保温材 ロックウール ・グラスウール ・ポリスチレンフォーム ・屋外露出、多湿箇所(ただし70℃以下の部分) ・独立気泡系合成ゴム保温材					4.8.2 機器・製缶類の表示 a.機器類には、機器番号、機器名称、主たる仕様を表示する。 b.表示位置は、メンテナンス通路から見やすい位置とし、判別しやすい大きさで表示する。					〔付加〕																			
第7節 埋設配管 2.7.1 一般事項 a.埋設給水本管の分岐、曲り部等の衝撃防護措置 ・所轄水道局の給水装置工事設計施工基準に準拠する b.地中埋設機の設置箇所 地中埋設機の設置箇所は次による。 1)屋外埋設管の分岐及び曲がり部 2)直管部は30m間隔					4.8.3 配管・ダクト類の表示 a.配管・ダクト類には、用途、色分け、系統、流れ方向などを表示する。 b.バルブ開閉表示は、鎖、ワイヤー、インシュロックなどにより開閉札を吊り下げる。開閉札の裏面には必要に応じて系統表示を行う。					4.8.4 酸類の表示 a.酸類には、酸記号、酸名称を表示する。 b.酸類には、施工者銘板、酸固着アンカーボルトの増し締め確認票を貼り付ける。 c.配線の導体接続端子台には、規定の締め付け後にマーキングを行う。					4.8.5 その他 a.熱源機械室、排水処理設備機械室等には、必要に応じて熱源システム系統図、システムフロー図及び操作の手順等を記入した運転操作説明版を見やすい位置に表示する。詳細は監理者と協議する。 b.機器類、装置類、計器類には、設定値、許容値、調整値などを本体または直近に表示する。 c.蓄電池、インバーターなどの部品等は、耐用年数、交換年数、時期などを表示する。 d.プルボックスには、用途表示、配線には回路、行き先等を表示する。 e.天井点検口には、点検口から保守点検する機器、器具等の項目と位置を示す表示票を貼る。 f.必要に応じて「高温注意、危険注意、乗らないでください」などの注意喚起表示を行う。																			
着工															市立長浜病院 Nagahama City Hospital					参考図 (医事課・手術更衣室・総合案内廻り改修)					(機)									
竣工																									- 5									
監理																									特記仕様書(4)					No. 37801701				
施工																																		

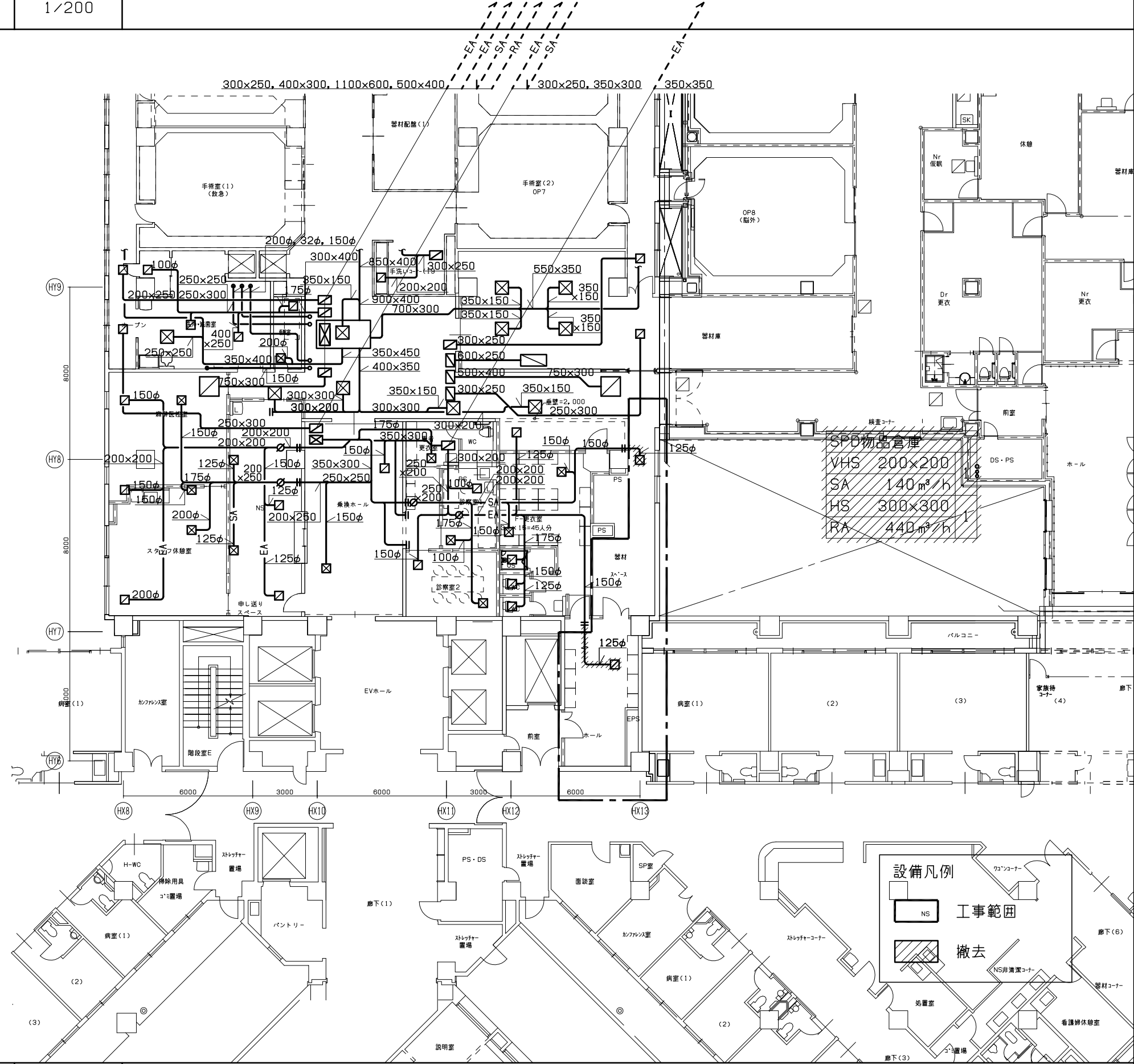
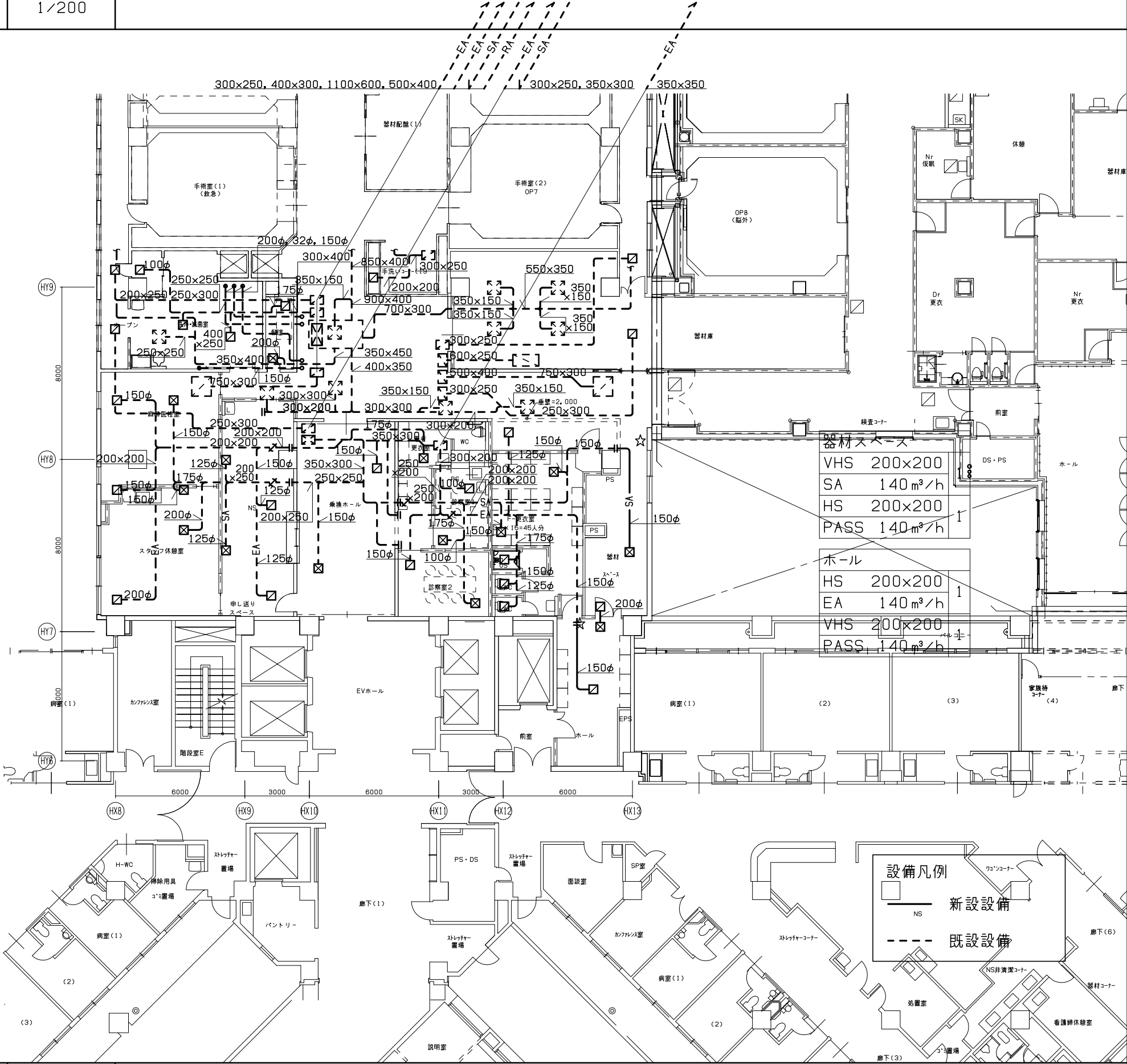
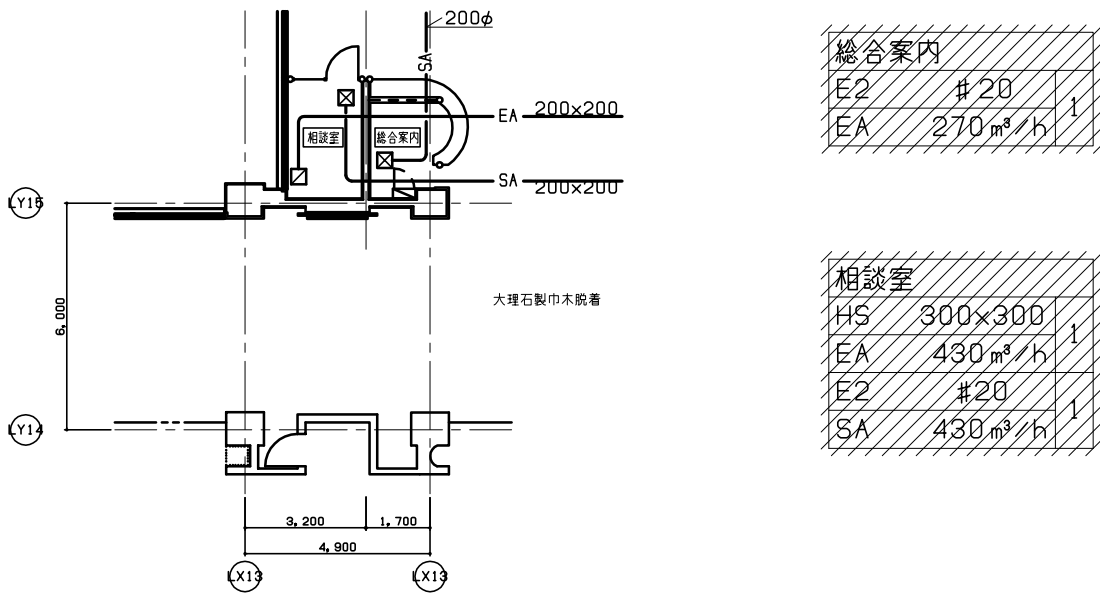
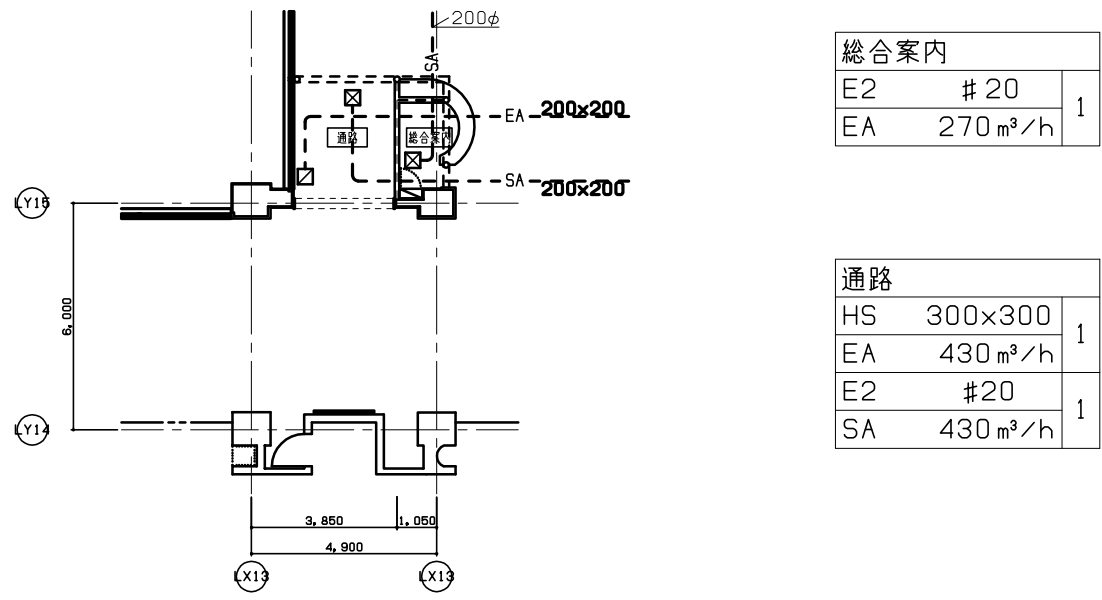
1	特記仕様書(5)	—			
第15節 制気口及びダンパー			改修標準 第1章 機材	第5編 給排水衛生設備工事	機器工事
1.15.3 吹出口			改修標準 第1節 機器	第1章 機材	
1.15.3.1 シーリングディフューザー 〔付加〕及びユニバーサル型 〔付加〕			1.1.1 一般事項	第5節 消火機器	
a.材質 ・鋼板製 ○アルミニウム製			1.1.1	1.5.5	
b.塗装 ○指定色樹脂焼付け			1.1.2 試験	1.5.5.1 スプリンクラーヘッド	
c.結露防止対策 ・結露防止対策器具 ・結露防止器具付属使用箇所(・エントランス ・風除室)			a.分割搬入機器 ※なし ・あり(対象機器)	a.高感度型スプリンクラーヘッド100組(2m巻出し管・取付工事共)を予備として見込むこと。	
1.15.3.3 線状吹出口 〔付加〕			b.分割搬入機器の性能試験 ※機器製造者及び請負者が必要と認めた項目。 ・その他()	〔付加〕b.スプリンクラー用フレキシブルジョイントの仕様 1)巻出し配管工法又はヘッダー工法に使用するフレキシブルジョイントは、日本消防設備安全センター評定品とする。 2)巻出し配管工法の場合の使用長さは、可とう部の長さ2.5m以下とする。巻出し配管は、他設備や支持金物等異種金属との接触がないように施工する。また、接触する場合は絶縁処置を施す。	電線類
a.材質 ・鋼板製 ○アルミニウム製			第2章 施工	〔付加〕c.スプリンクラーヘッドのガード 倉庫等で衝撃による誤動作の生ずるおそれ高い場所に設置する場合は、ガード付きとする。	総合試験
b.塗装 ○指定色樹脂焼付け			2.1.4 〔付加〕鋼板製煙道		
c.背部シャッター ○あり ・なし			第2節 ダクトの製作及び取付け		
d.線状吹出口ボックスには風量調整機能をつける。			2.2.1 一般事項		
e.線状吹出口ボックスに接続するダクトの周隔 ※1.5m以下に1カ所 ・()m以下			a.長方形ダクトの工法と適用 ・アングルフランジ工法 (・厨房排気ダクト ・排煙ダクト) ○コーナーボルト工法 (一般)		
f.結露防止対策 ・結露防止対策器具 ・結露防止器具付属使用箇所(・エントランス ・風除室)			〔付加〕b.亜鉛鉄板以外のダクト材料の使用範囲 ○フレキシブルダクトの使用箇所(○吹出口周り ○吸込口周り ○機器周り)		
1.15.4 吸込口 〔付加〕			〔付加〕d.ダクト点検口の取付け場所 1)次の箇所に点検口(300mm×500mm)を取り付ける。保温のあるダクトは保温効果を減じないよう配慮する。 イ.空気調和機、送風機の吐出側及び吸込側に取り付けた内貼りのあるチャンパー口、送風機の吸込側に取り付けたチャンパー		
a.材質 ・鋼板製 ○アルミニウム製			〔付加〕e.施工上の注意 1)同一シャフト内(各機械室を含む)にダクトと水配管が床を貫通する場合は、立上り付きの鋼製スリーブ又はコンクリートによる立上りを設置する。 イ.空気調和機、送風機の吐出側及び吸込側に取り付けた内貼りのあるチャンパー口、送風機の吸込側に取り付けたチャンパー		
b.塗装 ○指定色樹脂焼付け			〔付加〕f.分岐ダクトの支持 分岐ダクトは、分岐箇所から1m以内に1箇所支持する。また、各ダクトの末端部は、1箇所以上支持する。		
1.15.6 〔付加〕風量調整ダンパー			g.多湿箇所の排気ダクトの水抜管 ・要		
a.気密形ダンパーの仕様及び使用箇所 ○外気取入れ用WD, VD, FD			2.2.3 コーナーボルト工法ダクト		
b.防食形の使用箇所 ○外気取入れ用 ・ステンレスダクト使用箇所			2.2.3.1 適用範囲		
c.防食形の仕様 ケーシング (○ガルバリウム鋼板 ・ステンレス鋼板 ・フッ素樹脂ライニング) 軸受 (○ステンレス製 ・ステンレス+テフロン製 ・) 軸 (○ステンレス鋼棒 ・) 羽根 (○ガルバリウム鋼板 ・ガルバリウム鋼板+エポキシ塗装 ・ステンレス鋼板 ・) ヒューズ (○ステンレス製 ・コーティング製 ・ガラス製 ・塩ビ製)			2.2.3.6 ダクトの吊り及び支持		
1.15.8 〔付加〕防煙ダンパー			2.2.4 スパイラルダクト		
a.復帰装置 ○遠隔復帰式(電気式) ・手動復帰式			2.2.4.2 ダクトの吊り及び支持		
1.15.13 定風量ユニット 〔付加〕			2.2.7.3 風量測定口		
a.方式 ・メカニカル形 ○風速センサー形 ○ピトー管式(シャワー系統)			2.2.11 ダクト清掃		
b.性能 ○変動幅±10%以内 ・変動幅± %以内			a.ダクト清掃工法 ダクト清掃は厚生労働省「建築物空調調和用ダクト清掃業登録業者」が行う。ダクト清掃工法に関しては、一般社団法人日本空調システムクリーニング協会の「2009JADCAスタンダード」「新板厨房排気設備の清掃管理の手引き」に準拠したダクト清掃工法とする。		
c.全閉機構 ○あり ・なし			b.ダクトの既存状態の調査・記録 ・ c.吹出口、吸込口、ダンパー等の清掃 ※再取付け前に清掃を行う (※吹出口及び吸込口類 ・ダンパー類) ・清掃を行わない		
1.15.15 追補 消音装置			d.ダクト内の粉塵捕集方法 ・集じん装置 ・集じんフィルター		
a.消音装置の範囲(内貼り) ○吹出口・吸込口ボックスの内貼り(多湿箇所除く) ○空調機付属サブライチャンパーの内貼り ○空調機周リサブライ・リタンダクトの内貼り(10m) ・ ○空調機から吹出口、吸込口までのダクト途中にSA2ヶ、RA2ヶの消音エルボを設ける。 ○消音エルボ、チャンパ、内貼ダクトの内貼り材はグラスウール(40kgf/m2以上)25mm厚とする。 パンチング押さえとし、点検口を適宜設けること。 ○許容騒音の基準に応じた消音措置を行うこと。			e.清掃後のダクト内面状態の調査・記録 ・ f.仮設ダクト ・		
b.材料等 1)消音材料の使用区分、厚さ及び施工順序は、次による。 消音材料の使用区分、厚さ及び施工順序					
消音装置の種類					
許容風速m/s					
厚さmm					
材料、施工順序					
タイプA					
タイプB					
タイプC					
※空調機のサブライ・レタンチャンパーの厚さは50mmとする。 2)消音内張用使用するグラスクロスは、JIS R 3414によるEP18、アルミニウムパンチング板はJIS H 4000、厚さ0.6mm以上とし開口率は30%以上60%以下とする。 3)消音材料はグラスクロス巻きとし、小口はクロスを十分折り込み、びょう、平鋼及び接着剤にてはく離のないよう取り付ける。					
1.15.16 追補 ベントキャップ			第2章 施工		
a.形状 ・丸型 ・深型 ○平型(壁面汚れ防止水切版付)			第3節 試験調整等		
b.材質 ・アルミニウム ○ステンレス			2.3.2 〔付加〕		
c.塗装 ○指定色樹脂焼付			a.気象条件が設計条件に近い日を選び、制御機能が正常に作動し、完成時の室内環境が設計図書と合致するかを確認する。		
d.付属品 ・防虫網 ○防鳥網 ・防火ダンパー			b.温湿度測定は、夏季及び冬季の2回とし、負荷条件の整った段階で竣工後1年以内に実施する。		
改修標準 第1章 機材					
改修標準 第1節 機器					
1.1.1 一般事項					
1.1.2 試験					
a.分割搬入機器 ※なし ・あり(対象機器)					
b.分割搬入機器の性能試験 ※機器製造者及び請負者が必要と認めた項目。 ・その他()					
第2章 施工					
2.1.4 〔付加〕鋼板製煙道					
第2節 ダクトの製作及び取付け					
2.2.1 一般事項					
a.長方形ダクトの工法と適用 ・アングルフランジ工法 (・厨房排気ダクト ・排煙ダクト) ○コーナーボルト工法 (一般)					
〔付加〕b.亜鉛鉄板以外のダクト材料の使用範囲 ○フレキシブルダクトの使用箇所(○吹出口周り ○吸込口周り ○機器周り)					
〔付加〕d.ダクト点検口の取付け場所 1)次の箇所に点検口(300mm×500mm)を取り付ける。保温のあるダクトは保温効果を減じないよう配慮する。 イ.空気調和機、送風機の吐出側及び吸込側に取り付けた内貼りのあるチャンパー口、送風機の吸込側に取り付けたチャンパー					
〔付加〕e.施工上の注意 1)同一シャフト内(各機械室を含む)にダクトと水配管が床を貫通する場合は、立上り付きの鋼製スリーブ又はコンクリートによる立上りを設置する。 2)地下階外壁面には支持用の埋込みボルト等を取り付けてはならない。 3)屋外ダクトの場合は、上部に保温なしの場合1/50以上、保温ありの場合1/20以上の勾配を設ける。 4)分岐ダクトの支持 分岐ダクトは、分岐箇所から1m以内に1箇所支持する。また、各ダクトの末端部は、1箇所以上支持する。 5)多湿箇所の排気ダクトの水抜管 ・要					
2.2.3 コーナーボルト工法ダクト					
2.2.3.1 適用範囲					
2.2.3.6 ダクトの吊り及び支持					
2.2.4 スパイラルダクト					
2.2.4.2 ダクトの吊り及び支持					
2.2.7.3 風量測定口					
2.2.11 ダクト清掃					
a.ダクト清掃工法 ダクト清掃は厚生労働省「建築物空調調和用ダクト清掃業登録業者」が行う。ダクト清掃工法に関しては、一般社団法人日本空調システムクリーニング協会の「2009JADCAスタンダード」「新板厨房排気設備の清掃管理の手引き」に準拠したダクト清掃工法とする。					
b.ダクトの既存状態の調査・記録 ・ c.吹出口、吸込口、ダンパー等の清掃 ※再取付け前に清掃を行う (※吹出口及び吸込口類 ・ダンパー類) ・清掃を行わない					
d.ダクト内の粉塵捕集方法 ・集じん装置 ・集じんフィルター					
e.清掃後のダクト内面状態の調査・記録 ・ f.仮設ダクト ・					
第2章 施工					
第3節 試験調整等					
2.3.2 〔付加〕					
a.気象条件が設計条件に近い日を選び、制御機能が正常に作動し、完成時の室内環境が設計図書と合致するかを確認する。					
b.温湿度測定は、夏季及び冬季の2回とし、負荷条件の整った段階で竣工後1年以内に実施する。					
第5編 給排水衛生設備工事					
第1章 機材					
第5節 消火機器					
1.5.5					
1.5.5.1 スプリンクラーヘッド					
〔付加〕b.スプリンクラー用フレキシブルジョイントの仕様 1)巻出し配管工法又はヘッダー工法に使用するフレキシブルジョイントは、日本消防設備安全センター評定品とする。 2)巻出し配管工法の場合の使用長さは、可とう部の長さ2.5m以下とする。巻出し配管は、他設備や支持金物等異種金属との接触がないように施工する。また、接触する場合は絶縁処置を施す。					
〔付加〕c.スプリンクラーヘッドのガード 倉庫等で衝撃による誤動作の生ずるおそれ高い場所に設置する場合は、ガード付きとする。					
第11編 医療ガス設備工事					
第2章 医療ガス設備工事					
第1節 機材					
2.1.1 医療ガス供給装置					
2.1.2 アウトレット、区域別遮断弁、遠隔警報器					
2.1.2.1 アウトレット					
a.アウトレットのガス別特定方式(誤接続防止方式)の種別 1) 酸素、笑気、治療用空気、吸引配管用の特定方式 ○ビン方式 ・シュレーター方式 2) 麻酔ガス排除設備配管用の特定方式 ・カブラド方式 ○カブラ方式					
2.1.2.2 区域別遮断弁					
・緊急導入口なし ・緊急導入口付き					
第2節 施工					
2.2.1 機器の据付け及び取付け					
2.2.1.3 〔付加〕アウトレット					
a.ガス別特定方式(誤接続防止方式)の現場段階での最終確認の実施 1)ガス別特定方式の最終確認及び報告 受注者は設計図書に記載された内容について、施工に当たり最終確認を行い、監理者へ報告する。 2)アウトレット配列及び配置高さ等の最終確認及び報告 医療ガスアウトレット配列及び配置高さ等を構仕、その他関連法規以外とする変更を行う場合、監理者へ報告し、病院責任者の承認を受ける。 3)モデルルーム等による最終確認及び報告 本工事で設置するアウトレットに既存医療器具を接続することが分かっている場合、モデルルームでのアウトレット見本や実物見本等を活用して、実際に接続が可能であることを最終確認し、監理者へ報告する。					
その他					
共通事項					
1.実施設計図をもとに速やかに躯体貫通が発生する場所の検討図を作成し、構造・建築設備工事間でスリーブ・躯体開口位置および寸法の不整合がないか確認をすること。問題がある場合は速やかに監理者に報告し、対応を協議すること。 2.総合図作成と現場施工段階での病院とアクリンへの同席、資料作成ととりまとめ、現場変更対応に協力すること。 3.防火区画を貫通する配管・ダクトの貫通処理については建築確認申請提出以外の工法を採用する場合は、監理者の指示のもと、指定機関と協議を行うこと。 4.地下ピット内については溶接接合を伴わない工法、施工対応とすること。					
ダクト工事					
○屋外の給排気口には10mm角のステンレス製防鳥網を設置し、容易に清掃可能とする。 ○F0は形状記憶ねじを用いたタイプとする。 ○外気取入れ口(建築工事)で雨水侵入の恐れがある場合は、接続チャンパーの防水および水抜き配管を設ける。 ○落下の恐れのある制気口(アネモは必須)には落下防止鎖を適宜設ける。 ○制気口を設けないダクトの開口部はダクト長辺の1/2以上で開先拡大(ダクトの長辺、短辺ともに1.5倍以上)し、2cm角目程度のSUS製クリップ金網付きとする。 ○屋内露出部(機械室等)は仕上げの上に監理者の承認したネームシート(自消性ポリ塩化ビニル樹脂製指定色)を設置する。 ○ネームシートには種別、系統名、流量(風量)方向を明示する。 ○各点検口の裏面には点検項目を記載した表示を付ける。 ○各バルブには、開閉表示プレートをボールチェーン(SUS製)にて取り付けること。プレートには系統名を記入する。 ○100A以上の各種配管の吊り金物は、スプリング防振吊りとする。配管の床・壁・梁の貫通部は、振動伝播防止のため、保温の要否にかかわらず保温巻とする。 ○堅配管の支持は、原則として底部に固定支持とし、各階毎に振れ止め支持をとり、それぞれ防振ゴムを介して支持する。固定支持部は最寄りの構造梁に荷重が移行できるように、鉄骨形鋼にて枠組み連結のこと。 ○圧力容器等に取り付ける安全弁に接続する逃し弁は、作動時に危険のないように安全な開放位置まで導管すること。 ○各配管の適切な位置にエア抜き弁(手前にボール弁設置)・水抜き配管を設け、最寄り空調ドレン排水管まで間接排水で接続可能とすること。 ○各配管は試運転前に十分な清掃、アク抜きを行い、工事完成後に水質試験を行うこと。 ○銅管用は脱亜鉛防止弁とする。 ○SGP(VA)配管用はナイロンコーティング弁とし、管端コア内蔵とする。 ○各階、各所の給湯戻り管弁弁はSUS製玉形弁とする。					
配管工事					
○屋内露出部(機械室等)は仕上げの上に監理者の承認したネームシート(自消性ポリ塩化ビニル樹脂製指定色)を設置する。 ○各階および主要箇所のネームシートには種別、系統名、流量(風量)方向を明示する。 ○各点検口の裏面には点検項目を記載した表示を付ける。 ○各バルブには、開閉表示プレートをボールチェーン(SUS製)にて取り付けること。プレートには系統名を記入する。 ○100A以上の各種配管の吊り金物は、スプリング防振吊りとする。配管の床・壁・梁の貫通部は、振動伝播防止のため、保温の要否にかかわらず保温巻とする。 ○堅配管の支持は、原則として底部に固定支持とし、各階毎に振れ止め支持をとり、それぞれ防振ゴムを介して支持する。固定支持部は最寄りの構造梁に荷重が移行できるように、鉄骨形鋼にて枠組み連結のこと。 ○圧力容器等に取り付ける安全弁に接続する逃し弁は、作動時に危険のないように安全な開放位置まで導管すること。 ○各配管の適切な位置にエア抜き弁(手前にボール弁設置)・水抜き配管を設け、最寄り空調ドレン排水管まで間接排水で接続可能とすること。 ○各配管は試運転前に十分な清掃、アク抜きを行い、工事完成後に水質試験を行うこと。 ○銅管用は脱亜鉛防止弁とする。 ○SGP(VA)配管用はナイロンコーティング弁とし、管端コア内蔵とする。 ○各階、各所の給湯戻り管弁弁はSUS製玉形弁とする。					
市立長浜病院 Nagahama City Hospital					
参考図 (医事課・手術更衣室・総合案内廻り改修)					
特記仕様書(5)					
No.					
37801701					

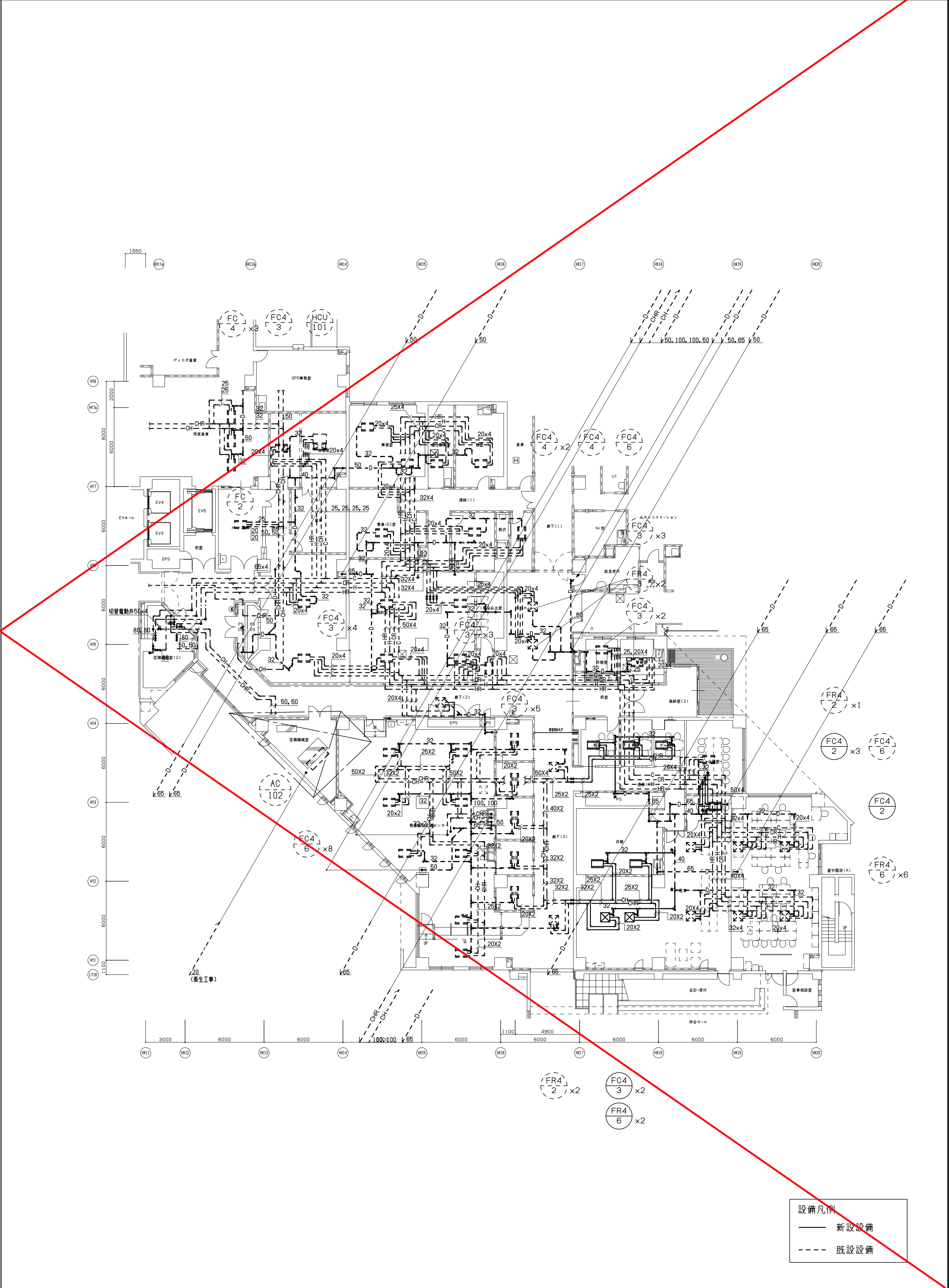
1				特記仕様書(6)				2				空調ダクト 配管要領図				凡				例											
機械設備工事 機器材料製造者・専門工事業者一覧表 (50音順)								制気口取付ボックス								記 号								凡 称							
機器・材料				製造者・専門工事業者				内法寸法				注)				記 号				名 称											
配管用炭素鋼鋼管・圧力配管用炭素鋼鋼管				J F E スチール(株) 新日本製鐵(株) 住友金属工業(株)				ディフューザーサイズ				ボックスサイズ				—C—				ダクト類											
水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管				(株)協成 J F E スチール(株) 新日本製鐵(株) 住友金属工業(株) 積水化学工業(株) 三菱樹脂(株)				12, 5#, 15#, 20#				400X400X250				—CR—				冷水送り管											
ステンレス鋼管				J F E スチール(株) 新日本製鐵(株) 住金ステンレス鋼管(株) ナストーア(株) 日新製鋼(株) 日本金属工業(株) 日本ステンレス工材(株)				25#, 30#				500X500X300				—H—				冷水返り管											
硬質塩化ビニル管・水道用硬質塩化ビニル管				クボタシーアイ(株) 積水化学工業(株) 三菱樹脂(株)				35#以上				600X600X400				—HR—				温水送り管											
耐火板覆塩ビ管				(株)エーアンドエーマテリアル 昭和電工建材(株) バクマ工業(株) 三菱樹脂(株)												—CH—				温水返り管											
ポリエチレン管				クボタシーアイ(株) 住友ベークライト(株) 積水化学工業(株) 富士化工(株)												—CHR—				冷温水送り管											
塩ビライニング鋼管継手(ねじ込み式)				(株)協成 シーケー金属(株) J F E 継手(株) 積水化学工業(株) 日立金属(株) 三菱樹脂(株) (株)吉年 (株)リケン												—CD—				冷 却 水 送 り 管											
ドレネージ継手				ダイドレ(株) 東亜高級継手バルブ製造(株) (株)長谷川鉄工所 日立金属(株)												—CDR—				冷 却 水 返 り 管											
ステンレス鋼管継手				J F E 継手(株) タイヨージョイント(株) ナストーア(株) 日立金属(株) (株)ベックス (株)M I E テクノ												—R—				冷 媒 管											
青銅弁				(株)キッツ 東洋バルブ(株) 三吉バルブ(株) (株)大和バルブ												—E—				脚 張 管											
銅鉄弁				(株)キッツ (株)栗本鐵工所 東洋バルブ(株) 三吉バルブ(株) (株)大和バルブ																給水管(上水)(CW)											
バタフライ弁				(株)キッツ (株)栗本鐵工所 東洋バルブ(株) 巴バルブ(株) 三吉バルブ(株) (株)大和バルブ																給水管(雑用水, 井水)(WW)											
ステンレス弁				(株)キッツ (株)栗本鐵工所 東洋バルブ(株) 日立バルブ(株)																給湯送り管(H)											
伸縮継手(ベローズ形)				トーフレ(株) フシマン(株) (株)ベン 三吉バルブ(株) (株)本山製作所 (株)ヨシタケ																給湯返り管(HR)											
防振継手(合成ゴム製球形)				倉敷化工(株) 東洋ゴム工業(株) (株)T O Z E N																排 水 管 (D)											
可換継手(合成ゴム製)				東洋ゴム工業(株) (株)T O Z E N 明機工業(株) (株)明治ゴム化成																通 気 管 (V)											
量水器				愛知時計電機(株) アズビル金門(株) 大阪機工(株) 東京計器(株)																消 火 栓 管											
流量計(水用)				アズビル(株) (株)オーバル (株)鷺宮製作所 (株)トキコ 横河電機(株)																連 結 送 水 管											
グラスウール				旭ファイバーグラス(株) 日本無機(株) パラマウント硝子工業(株) (株)マク																SP											
ロックウール				新日鐵化学(株) ニチアス(株) 日東紡績(株)																スプリンクラー管											
ファンコイルユニット				木村工機(株) (株)クボタ 新晃工業(株) ダイキン工業(株) 東芝キャリア(株) 日立アプライアンス(株) 三菱重工工業(株) 三菱電機(株)																CO2											
空調換気扇				ダイキン工業(株) 東芝キャリア(株) パナソニック(株) 日立アプライアンス(株) 三菱電機(株)																—G—											
小形多翼形送風機				荏原テクノサーブ(株) (株)武部鉄工所 テラル(株) パナソニック(株) 三菱電機(株) (株)ミツヤ送風機製作所																—MG—											
亜鉛鉄板				(株)神戸製鋼所 J F E スチール(株) 新日本製鐵(株) 住友金属工業(株) 日新製鋼(株)																給水管(下水)(DW)											
スパイラルダクト				(株)栗本鐵工所 サンエス工業(株) (株)新富士空調 (株)タムラカントウ フジモリ産業(株)																給湯管(給湯用, 井水)(WW)											
風量調整ダンパ・防火ダンパ				協立エアテック(株) 空研工業(株) (株)三功工業所 (株)ダイリツ ニッケイ(株)																給湯返り管(HR)											
気密ダンパ				協立エアテック(株) 空研工業(株) (株)三功工業所 ニッケイ(株)																排 水 管 (D)											
ディフューザ・ユニバーサル型吹出口・吸込グリル				協立エアテック(株) 空研工業(株) (株)トーキン 丸光産業(株)																通 気 管 (V)											
消音装置				(株)アルク環境エンジニアリング (株)サクラ (株)日本消音研究所 日本ノイズコントロール(株)																消 火 栓 管											
ゴム製防振装置				倉敷化工(株) 昭和電線ホールディングス(株) (株)シンキョー 東洋ゴム工業(株) 特許機密(株) (株)ブリヂストン (株)明治ゴム化成																連 結 送 水 管											
金属パネ製防振装置				昭和電線ホールディングス(株) 東京ポリマー(株) 特許機密(株)																スプリンクラー管											
衛生陶器(一般)				(株)LIXIL T O T O(株)																CO2											
水栓金具類(一般)				(株)LIXIL T O T O(株)																—G—											
スプリンクラー設備				ニッタン(株) 日本ドライケミカル(株) 能美防災(株) (株)初田製作所 ホーチキ(株) 宮田工業(株) (株)宮本工業所 ヤマトプロテック(株)																給水管(給水用, 井水)(WW)											
排水金具				(株)小島製作所 西部機材(株) ダイドレ(株) (株)長谷川鉄工所 福西鉄物(株)																給湯管(給湯用, 井水)(WW)											
自動制御設備				ジョンソンコントロールズ(株)																給湯返り管(HR)											
医療ガス設備				エア・ウォーター防災(株)																排 水 管 (D)											
																				通 気 管 (V)											
																				消 火 栓 管											
																				連 結 送 水 管											
																				スプリンクラー管											
																				CO2											
																				—G—											
																				給水管(給水用, 井水)(WW)											
																				給湯管(給湯用, 井水)(WW)											
																				給湯返り管(HR)											
																				排 水 管 (D)											
																				通 気 管 (V)											
																				消 火 栓 管											
																				連 結 送 水 管											
																				スプリンクラー管											
																				CO2											
																				—G—											
																				給水管(給水用, 井水)(WW)											
																				給湯管(給湯用, 井水)(WW)											
																				給湯返り管(HR)											
																				排 水 管 (D)											
																				通 気 管 (V)											
																				消 火 栓 管											
																				連 結 送 水 管											
																				スプリンクラー管											
																				CO2											
																				—G—											
																				給水管(給水用, 井水)(WW)											
																				給湯管(給湯用, 井水)(WW)											
																				給湯返り管(HR)											
																				排 水 管 (D)											
																				通 気 管 (V)											
																				消 火 栓 管											
																				連 結 送 水 管											
																				スプリンクラー管											
																				CO2											
																				—G—											
																				給水管(給水用, 井水)(WW)											
																				給湯管(給湯用, 井水)(WW)											
																				給湯返り管(HR)											
																				排 水 管 (D)											
																				通 気 管 (V)											
																				消 火 栓 管											
																				連 結 送 水 管											
																				スプリンクラー管											
																				CO2											
																				—G—											
																				給水管(給水用, 井水)(WW)											
																				給湯管(給湯用, 井水)(WW)											
																				給湯返り管(HR)											
																				排 水 管 (D)											
																				通 気 管 (V)											
																				消 火 栓 管											
																				連 結 送 水 管											
																				スプリンクラー管											
																				CO2											
																				—G—											
																				給水管(給水用, 井水)(WW)											
																				給湯管(給湯用, 井水)(WW)											
																				給湯返り管(HR)											
																				排 水 管 (D)											
																				通 気 管 (V)											
																				消 火 栓 管											
																				連 結 送 水 管											
																				スプリンクラー管											
																				CO2											
																				—G—											
																				給水管(給水用, 井水)(WW)											
																				給湯管(給湯用, 井水)(WW)											
																				給湯返り管(HR)											
																				排 水 管 (D)											
																				通 気 管 (V)											
																				消 火 栓 管											
																				連 結 送 水 管											
																				スプリンクラー管											
																				CO2											
																				—G—											
																				給水管(給水用, 井水)(WW)											
																				給湯管(給湯用, 井水)(WW)											
																				給湯返り管(HR)											
																				排 水 管 (D)											
																				通 気 管 (V)											
																				消 火 栓 管											
																				連 結 送 水 管											
																				スプリンクラー管											
																				CO2											
																				—G—											
																				給水管(給水用, 井水)(WW)											
																				給湯管(給湯用, 井水)(WW)											
																				給湯返り管(HR)											
																				排 水 管 (D)											
																				通 気 管 (V)											
																				消 火 栓 管											
																				連 結 送 水 管											
																				スプリンクラー管											
																				CO2											
																				—G—											
																				給水管(給水用, 井水)(WW)											
																				給湯管(給湯用, 井水)(WW)											
																				給湯返り管(HR)											
																				排 水 管 (D)											
																				通 気 管 (V)											
																				消 火 栓 管											
																				連 結 送 水 管											
																				スプリンクラー管											
																				CO2											
																				—G—											
																				給水管(給水用, 井水)(WW)											
																				給湯管(給湯用, 井水)(WW)											
																				給湯返り管(HR)											
																				排 水 管 (D)											
																				通 気 管 (V)											
																				消 火 栓 管											
																				連 結 送 水 管											
																				スプリンクラー管											
																				CO2											
																				—G—											
																				給水管(給水用, 井水)(WW)											
																				給湯管(給湯用, 井水)(WW)											
																				給湯返り管(HR)											
																				排 水 管 (D)											
																				通 気 管 (V)											
																				消 火 栓 管											
																				連 結 送 水 管											
																				スプリンクラー管											
																				CO2											
																				—G—											
																				給水管(給水用, 井水)(WW)											
																				給湯管(給湯用, 井水)(WW)											
																				給湯返り管(HR)											
																				排 水 管 (D)											
																				通 気 管 (V)											
																				消 火 栓 管											
																				連 結 送 水 管											
																				スプリンクラー管											
																				CO2											
																				—G—											
																				給水管(給水用, 井水)(WW)											
																				給湯管(給湯用, 井水)(WW)											
																				給湯返り管(HR)											
																				排 水 管 (D)											
																				通 気 管 (V)											
																				消 火 栓 管											
																				連 結 送 水 管											
																				スプリンクラー管											
																				CO2											
																				—G—											
																				給水管(給水用, 井水)(WW)											
																				給湯管(給湯用, 井水)(WW)											
																				給湯返り管(HR)											
																				排 水 管 (D)											
																				通 気 管 (V)											
																				消 火 栓 管											
																				連 結 送 水 管											
																				スプリンクラー管											
																				CO2											
																				—G—											
																				給水管(給水用, 井水)(WW)											
																				給湯管(

170112 NISHIO-TAKASHI

170112 NISHIO-TAKASHI



1		3階平面図 (STEP3・撤去)	1/200	2		3階平面図 (STEP3・新設)	1/200
							
3		1階平面図 (撤去)	1/100	4		1階平面図 (新設)	1/100
							
審工				市立長浜病院 Nagahama City Hospital			機
竣工				参考図 (医事課・手術更衣室・総合案内廻り改修)			*
監理				3階平面図 (ダクト)-2			* - 13
施工				No. 37801701			

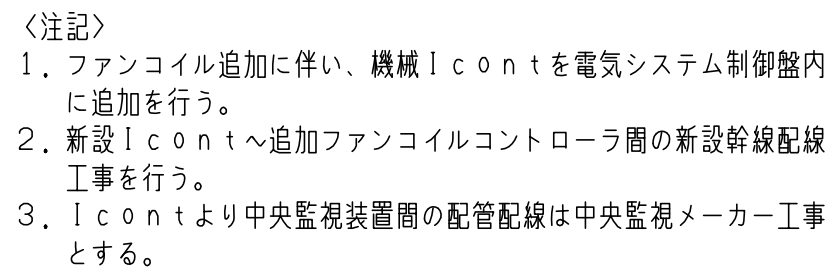


着工				※記・ 冷水・温水配管撤去部分にはバルブを取付ける事。バルブサイズは配管と同径とする。		市立長浜病院 Nagahama City Hospital	参考図 (医事課・手術更衣室・総合案内廻り改修)	機	* - 14
竣工				・ ドレン配管の撤去後はプラグ止めとする。					
監理				・ 特記無き※印は、既設バルブ・プラグへの接続を示す。					
施工									
							1階平面図(配管)	NO.	37801701

1	3階平面図 (STEP1・撤去)	1/200	2	3階平面図 (STEP1・新設)	1/200			
3	3階平面図 (STEP2・撤去)	1/200	4	3階平面図 (STEP2・新設)	1/200			
着工					市立長浜病院 Nagahama City Hospital	参考図 (医事課・手術更衣室・総合案内廻り改修)	機	*
竣工							* - 15	
監理								
施工						3階平面図 (配管)-1	NO.	37801701

1	3階平面図 (STEP3・撤去)	1/200	2	3階平面図 (STEP3・新設)	1/200
<div>番工</div> <div>竣工</div> <div>監理</div> <div>施工</div>			<div>注記・ 冷水・温水配管撤去部分にはバルブを取付ける事。バルブサイズは配管と同等とする。 ・ ドレン配管の撤去後はプラグ止めとする。 ・ 特記無★印は、既設バルブ・プラグへの接続を示す。</div>		
			市立長浜病院 Nagahama City Hospital		
			参考図 (医事課・手術更衣室・総合案内廻り改修)		
			3階平面図 (配管)-2		
			* 機 * * - 16 No. 37801701		

1	熱源監視システム構成図
---	-------------

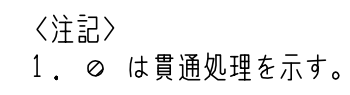
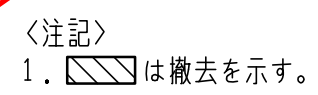


I c o n t ハード仕様書

記 号	名 称	機 能 概 要	ハ ード 仕 様 概 要		備 考
I c o n t	BACnet コントローラ (Webサーバ)	ユニット毎にシステムのデータベース、各種制御機能を有し、これらの管理、処理を行うと同時にWebサーバとして機能する。	主処理装置 主記憶容量 通信方式 OS 上位伝送方式	マイクロプロセッサ CompactFlash 256MB以上 SDRAM 256MB以上 Ethernet/IP Windows BACnet ※但し、施工時の最新バージョンとする。	今回改修対応
DDC/F C	デジタル コントローラ	空調機の温湿度制御やファンコイル、熱源装置の制御を行う。	機能	自動制御計装図参照	
I O M	入出力モジュール	管理ポイントの入力又は出力を行う。	入出力仕様	入出力インターフェイス参照	
T W	伝送幹線	(A) 中央監視装置と各I c o n t又は空調I c o n t間の通信を行う。	通信方式 通信速度	Ethernet/IP 100Mbps	今回改修対応
		(B) 空調I c o n tと各コントローラ・入出力モジュール間の通信を行う。	伝送方式 通信速度	メーカー標準仕様 メーカー標準仕様	今回改修対応
UPS	無停電電源装置	停電時にもシステムの必要部分が機能するように、電源供給を行う。	入力電源 出力電源 停電保障時間 出力電源	1φ 100V 1φ 100V 10分 1,0kVA	

[illegible]

170112 NISHIO-TAKASHI

170118 [SHITANI-TAKAYUKI]

1

2階平面図

1/200

〈注記〉
1. は撤去を示す。
2. ファンコイル一時撤去に伴い、ファンコイル廻り配線の
解線処理を行う。

3

平面図凡例、内訳（撤去）

—

凡 例

シンボル	記 号	配 線	配 管	
			屋 内	屋 外
	T1x2	2" x 6	(PF16)	
	TE2	CVVS2" - 2C	(PF22)	
	ST	2" x 3	(PF16)	

VAV凡例

ファンコイル凡例（1）

ファンコイル凡例（2）

2

2階平面図

1/200

〈注記〉
1. はファンコイル再取付に伴う、再結線処理を示す。

4

平面図凡例、内訳（改修）

—

凡 例

シンボル	記 号	配 線	配 管	
			屋 内	屋 外
	TEF	EM-CEES2" - 2C	(PF22)	
	FR	EM-FCPEES0, 9-3P	(E25)	

ファンコイル廻り凡例

全熱交換器凡例

増工

竣工

監理

施工

市立長浜病院
Nagahama City Hospital

参考図
(医事課・手術更衣室・総合案内廻り改修)

2階平面図(自動制御)

機
* - 22
NO. 37801701

170112 NISHIO-TAKASHI

720×500			
1	3階平面図(現状)	1/200	
2	3階平面図(STEP1)	1/200	<div><div>-A- TW-N1 -B- TW-N1</div><div>(E25) 伝送幹線 (コロガシ) 伝送幹線</div></div> <div><div>○</div><div>は貫通処理を示す。 は撤去を示す。</div></div>
3	3階平面図(STEP2)	1/200	<div><div>-A- TW-N1 -B- TW-N1</div><div>(E25) 伝送幹線 (コロガシ) 伝送幹線</div></div> <div><div>○</div><div>は貫通処理を示す。 は撤去を示す。</div></div>
4	3階平面図(STEP3)	1/200	<div><div>-A- TW-N1 -B- TW-N1</div><div>(E25) 伝送幹線 (コロガシ) 伝送幹線</div></div> <div><div>○</div><div>は貫通処理を示す。</div></div>
施工			
竣工			
監理			
施工			
170118 NISHIO-TAKASHI		市立長浜病院 Nagahama City Hospital	参考図 (医事課・手術更衣室・総合案内廻り改修)
		3階平面図(自動制御)	機 * - 23 * NO. 37801701

着工			注記：★印は、既設配管への接続を示す。		市立長浜病院 Nagahama City Hospital	参考図 (医事課・手術更衣室・総合案内廻り改修)	機 * - 25
竣工							
監理							
施工							

- ・STEP3の給排水工事なし。

A部 拡大図 1:50

B部 拡大図 1:50

市立長浜病院
Nagahama City Hospital

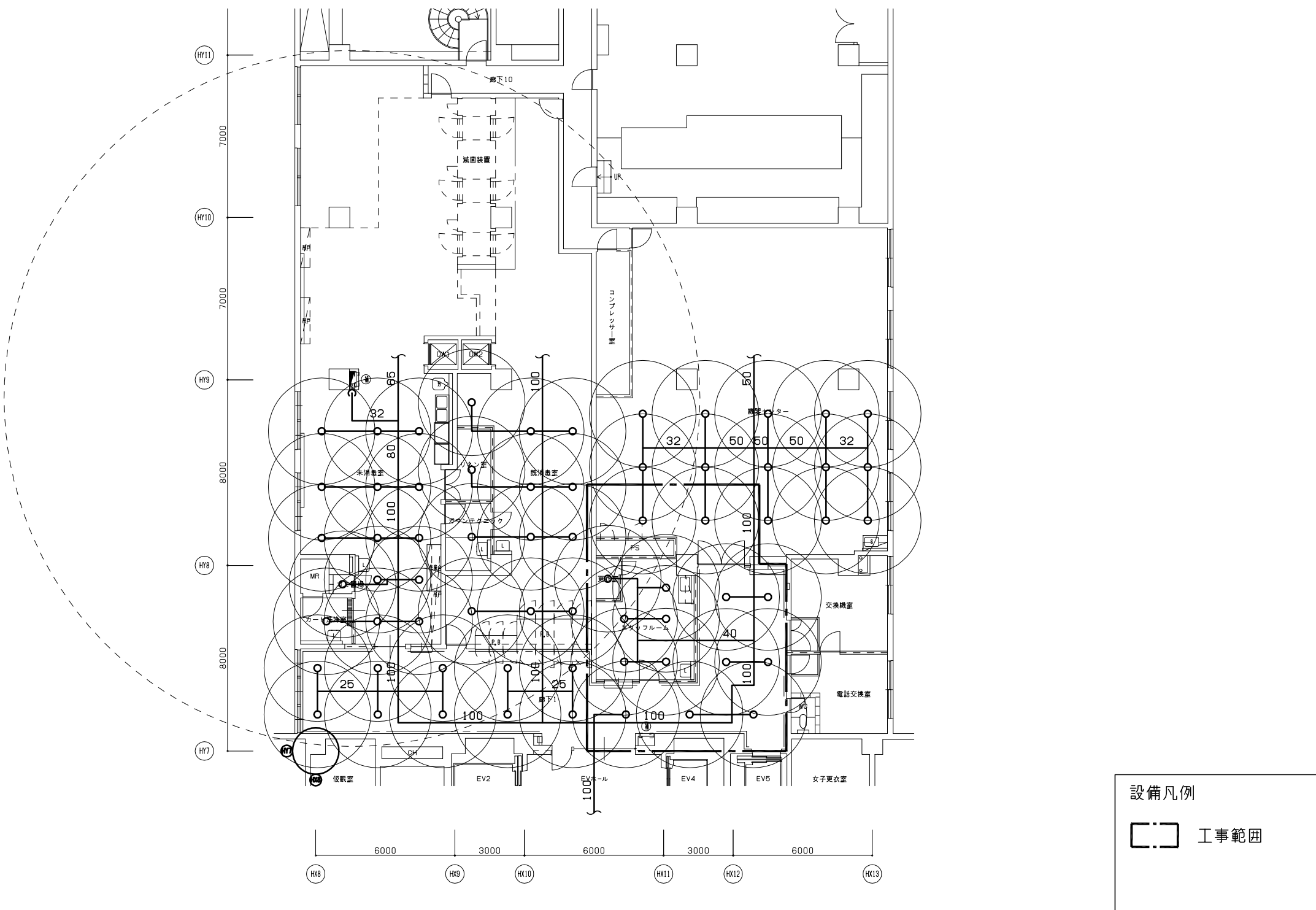
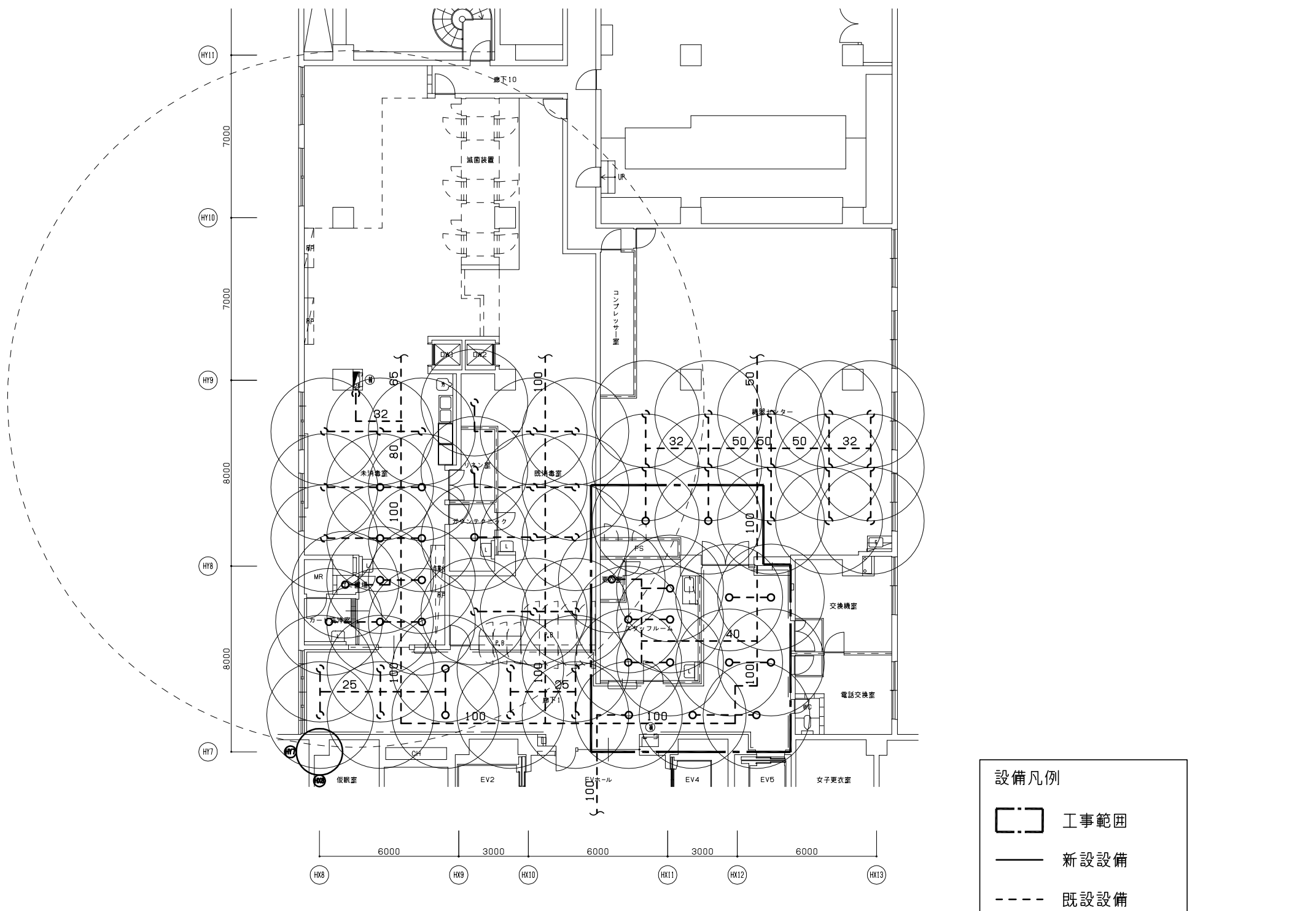
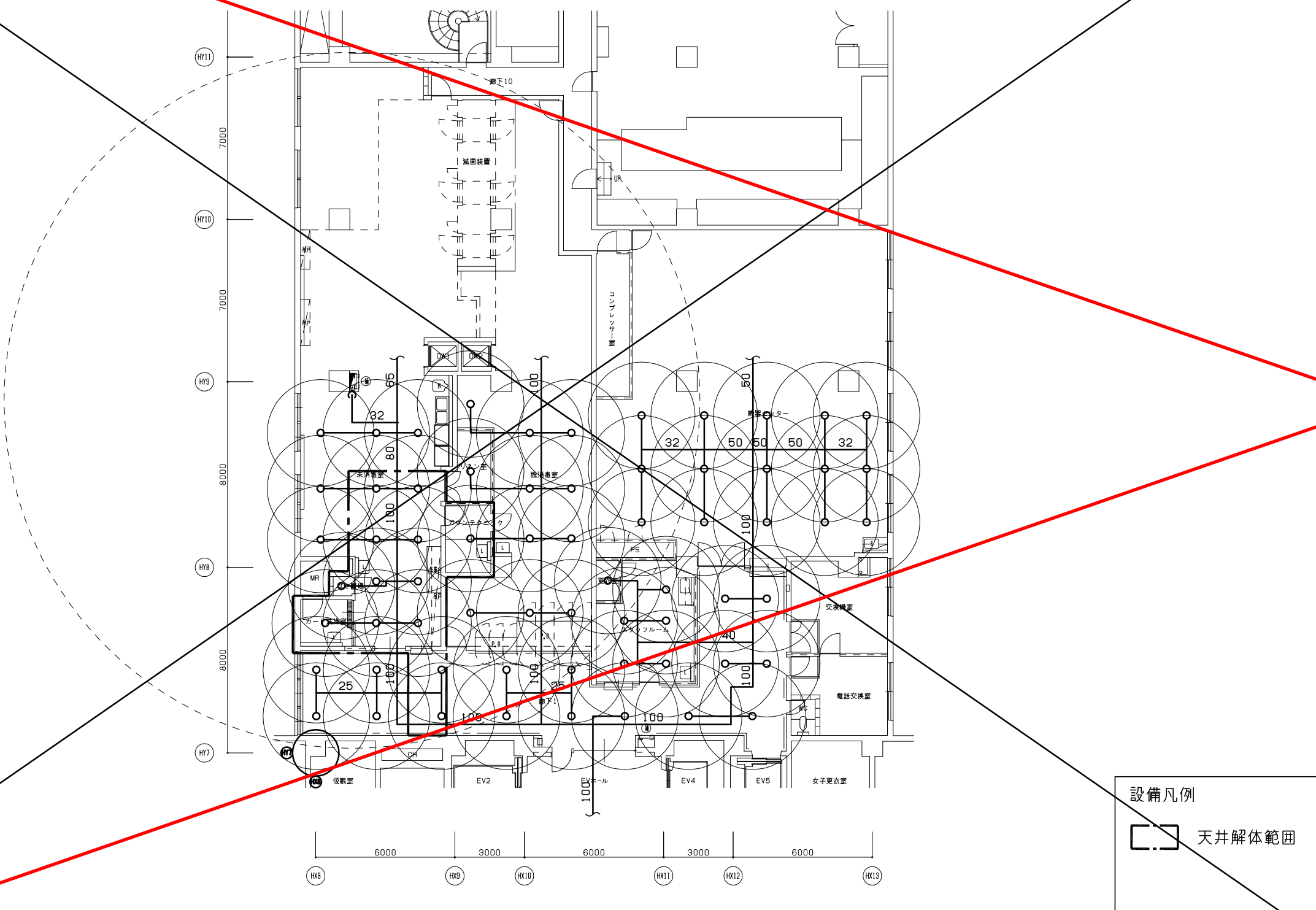
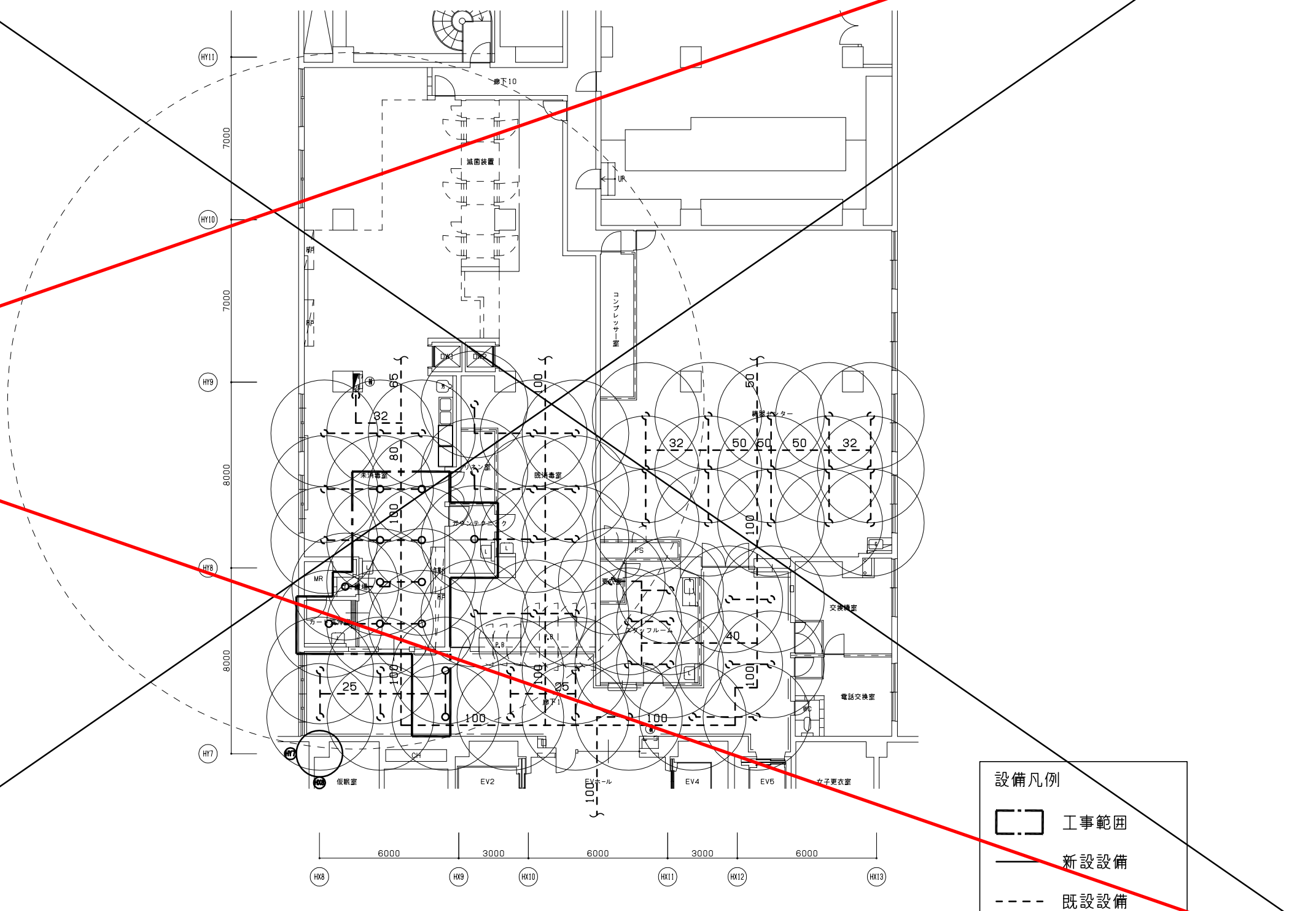
参考図
(医事課・手術更衣室・総合案内廻り改修)

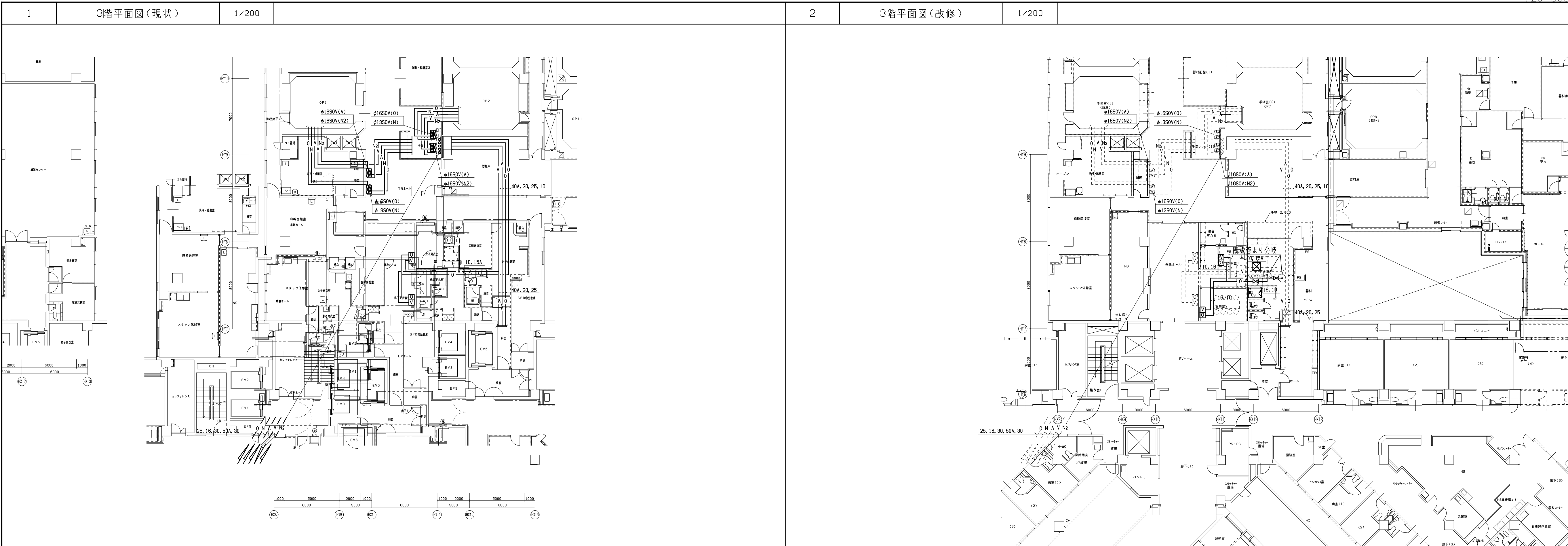
 *

* - 27

3# 平面网 (给排水) - 2

NO.	37801701
-----	----------

1	2階平面図（STEP1・撤去）	1/200	2	2階平面図（STEP1・新設）	1/200			
								
3	2階平面図（STEP2・撤去）	1/200	4	2階平面図（STEP2・新設）	1/200			
								
着工					市立長浜病院 Nagahama City Hospital	参考図 (医事課・手術更衣室・総合案内廻り改修)	機	*
竣工								
監理								
施工								
						2階平面図(消火)	NO.	* - 29 37801701



3

特記仕様書

—

4

参考器具図

—

1. 設備概要

1-1 酸素配管設備

酸素の供給は、既設配管より分岐し、これより図示された各部屋の配管端末器へガスを供給する。

1-2 吸引配管設備

吸引の供給は、既設配管より分岐し、これより図示された各部屋の配管端末器へ供給する。

1-3 配管端末器（アウトレット）

配管端末器はガスの種別による着色が施されていて、保守点検用バルブ機能付きとする。また、異なる種類のガスの誤接続を防止するためのガス別特定の構造とする。

配管端末器の種類は、壁取付型とする。

2. 配管工事

2-1 配管材料

ガスの種類	配管	継手仕様	備考
酸素	リン脱酸銅線目無管 (JIS H 3300 C1220T)	左記銅管による形成品 JIS H 3401 銅及び銅合金の管継手	支持金具と銅管が直接接触しないよう 銅管用吊金具を使用する。
吸引	ガスの使用区分に応じた着色熱収縮性チューブを 被覆したものとする。	JIS H 3250 銅及び銅合金棒C1100, C3602, C3712, C3771	

2-2 配管の支持間隔

呼称管径 (mm)	< 20
支持間隔 (mm)	1.5 以内

曲部及び分岐箇所は必要に応じて支持する。

2-3 配管の識別表示

隠蔽部は着色熱収縮性チューブ被膜銅管を使用する。各識別色は下記による。

機械室露出部分は下記の識別色にて塗装を行う。

配管	酸素	吸引
色別	緑	黒

2-4 配管のろう付け

銅管のろう付け作業は、配管内部の酸化防止措置として、配管内に不活性ガス（窒素ガス）を送気しながら行うものとする。

2-5 配管方式

配管は天井内隠蔽壁内埋込配管とする。

2-6 既設配管への接続

既設配管への接続工事、及び既設撤去工事については、事前にガス停止区域、閉止するバルブ、仮設供給方法について打ち合わせをすること。

3. 検査、試験

3-1 配管系統検査

配管工事完了後、各配管ごとに系統に誤りのないことを確認する。

3-2 配管気密試験

気密試験の圧力及び時間は下表による。

但し既設管との接続部は、吸引を除く配管で標準送気圧力での検知液による発泡漏れ試験とし、吸引配管は煙を吸い込ませる漏れ試験とする。

配管名	配管気密試験			総合気密試験（排気を除く）		
	圧力 MPa	時間 h	使用ガス	圧力 MPa	時間 h	使用ガス
酸素	1	24	窒素又は 清浄な脱脂 空気	0.4	24	窒素又は 清浄な脱脂 空気又は 吸引圧
吸引	0.5	2		-0.05 または0.1	2	

3-3 配管内清浄度検査

施工した配管内に微小物質の有無について検査する。但し、吸引配管は除く。

4. 工事区分

4-1 建築工事

・天井雄解体、復旧

・点検口

凡例

記号	名称	備考
□V	2口壁型アウトレット	埋込型 (O, V)
⋈	系統用バルブ	
— O —	酸素配管	JIS H3300 C1220T
— V —	吸引配管	JIS H3300 C1220T
-----	既設配管	
⬮	点検口	別途建築工事